

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第35期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 入川達三

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水茂代司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水茂代司

【縦覧に供する場所】 株式会社プロトコーポレーション東京支店  
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(千円)	23,657,565	25,682,321	28,779,831	30,582,216	38,287,098
経常利益	(千円)	5,400,297	6,165,870	6,375,906	6,002,020	4,371,806
当期純利益	(千円)	3,187,129	3,529,683	3,197,778	3,275,774	2,290,076
包括利益	(千円)			3,186,915	3,372,240	2,511,606
純資産額	(千円)	14,865,078	17,700,776	20,034,506	22,569,733	23,748,639
総資産額	(千円)	21,608,731	24,223,151	26,163,513	28,585,152	34,841,299
1株当たり純資産額	(円)	1,413.52	1,683.60	1,915.33	1,078.86	1,154.20
1株当たり当期純利益金額	(円)	304.67	337.43	305.71	156.59	109.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	68.4	72.7	76.6	79.0	68.2
自己資本利益率	(%)	23.5	21.8	17.0	15.4	9.9
株価収益率	(倍)	6.5	9.4	9.9	8.7	13.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,750,071	4,005,837	3,896,535	3,556,443	2,917,082
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,949,230	1,141,484	1,625,413	3,606,357	1,203,924
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	624,407	773,129	996,443	907,514	1,187,414
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	9,107,401	11,207,424	12,476,561	11,524,023	14,640,421
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	716 (358)	798 (424)	875 (449)	954 (472)	1,103 (569)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しておりませんので、記載しておりません。

3 キャッシュ・フローにおける は支出を示しております。

4 第31期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、主に事業用途の土地・建物の取得によるものであります。

5 第32期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、株式会社プロトデータセンターの本社社屋建設に係る工事代金の支払による支出、新たに子会社化した株式会社システムワン（現株式会社プロトリス）ならびに株式会社Medical CUBIC（現株式会社プロトメディカルケア）の株式取得に係る支出、および事業の譲受けによる支出によるものであります。

6 第33期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、支社施設の建替え工事に係る固定資産の取得による支出、新たに子会社化した株式会社バイクプロスの株式取得に係る支出、および事業の譲受けによる支出によるものであります。

7 第34期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、新たに子会社化したMTM Multimedia Sdn. Bhd.（現PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.）の株式取得に係る支出、および支社施設の建替え等に係る固定資産の取得による支出によるものであります。

8 第35期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、主に自社利用ソフトウェアの取得による支出によるものであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、提出会社における長期借入れによる収入によるものであります。

9 当連結会計年度において1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	22,328,662	23,577,767	24,075,053	24,541,552	25,266,079
経常利益 (千円)	5,361,578	6,113,519	6,314,120	5,868,836	4,292,448
当期純利益 (千円)	3,007,682	3,436,440	3,185,260	3,314,566	2,415,994
資本金 (千円)	1,824,620	1,824,620	1,824,620	1,824,620	1,824,620
発行済株式総数 (株)	10,470,000	10,470,000	10,470,000	10,470,000	20,940,000
純資産額 (千円)	15,295,984	18,019,850	20,437,597	23,003,350	24,083,552
総資産額 (千円)	20,225,356	22,703,039	24,492,047	26,991,020	30,768,401
1株当たり純資産額 (円)	1,462.24	1,722.69	1,953.87	1,099.59	1,170.47
1株当たり配当額 (円)	70.00	70.00	75.00	85.00	37.50
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(35.00)	(35.00)	(37.50)	(42.50)	(18.75)
1株当たり当期純利益金額 (円)	287.52	328.52	304.51	158.44	116.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	75.6	79.4	83.4	85.2	78.3
自己資本利益率 (%)	21.3	20.6	16.6	15.3	10.3
株価収益率 (倍)	6.9	9.6	9.9	8.6	12.5
配当性向 (%)	24.3	21.3	24.6	26.8	32.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	607 (101)	618 (91)	640 (86)	644 (87)	707 (88)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しておりませんので、記載して  
 しません。  
 3 第34期の 1株当たり配当額85円 (1株当たりの中間配当額42.5円) には、上場10周年記念配当10円 (中間記念  
 配当5円) を含んでおります。  
 4 当事業年度において 1株につき 2株の株式分割を行いました。前事業年度年度の期首に当該株式分割が行わ  
 れたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2 【沿革】

- 昭和52年10月 現代表取締役会長横山博一が名古屋市において「中古車通信」を創刊。
- 昭和54年6月 中古車情報誌の制作・販売を主たる目的として、株式会社プロジェクトエイト(資本金1,000千円、所在地名古屋市千種区、代表者横山博一)を設立。
- 昭和60年8月 「週刊オークション情報」を創刊。
- 昭和62年10月 東海地区限定・生活情報誌「月刊BLUZON」を創刊。
- 平成3年2月 名古屋市中区新栄に新社屋を建設し本社を移転。同時に、株式会社プロジェクトエイトから株式会社プロトコーポレーションへ商号変更。
- 平成3年2月 情報誌の取材・編集・制作を主たる目的として、株式会社プロトクリエイティブを設立。
- 平成3年6月 輸入車情報誌「ENZO」(現「GooWORLD」)を創刊。
- 平成4年10月 「中古車通信」を「Goo」に表題変更。
- 平成8年4月 インターネットを利用した中古車データ検索システム「データライン」を商品開発し、情報サービスの提供を開始。
- 平成8年10月 中古車情報の検索サイト「Goonet」(現「Goo-net」)による情報サービスの提供を開始。
- 平成8年11月 情報誌に関わる印刷紙の販売を主たる目的として、株式会社プロトギガ(平成12年2月株式会社プロトールに商号変更)を設立。
- 平成9年12月 名古屋市中区葵に新社屋を購入し、本社を移転。
- 平成11年4月 東京都文京区に新社屋を建設し東京支社を移転。同時に、東京支社を東京本社として支店登記。
- 平成11年4月 不動産事業を開始。
- 平成11年10月 中古車基準価格ガイド「ブルーブック」を創刊。
- 平成11年10月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと提携し、iモードオフィシャルサイトとして自動車関連情報の提供を開始。
- 平成12年3月 自動車販売のEC仲介事業を主たる目的として、三井物産株式会社との合弁で株式会社エムベック(現株式会社プロトコーポレーション)を設立。
- 平成13年8月 バイク情報誌「GooBike」を創刊。
- 平成13年9月 ジャスダック(店頭)市場(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
- 平成14年3月 クルマパーツ情報誌「GooParts」を創刊。
- 平成14年10月 自動車業界全体を見据えた情報サービスの拡充を目的として、株式会社リペアテック出版(現株式会社プロトリオス)の株式を取得し、子会社化。
- 平成16年7月 IT事業の強化・拡充を目的として、有限会社ビーボイド(現株式会社マーズフラッグ)の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化。
- 平成16年9月 中国自動車市場における情報収集および情報提供を目的として、宝路多(上海)広告有限公司を設立。
- 平成17年5月 美容室等の店舗検索だけでなく、来店予約が可能なインターネット・サイトの運営を主たる目的として、株式会社予約ネットを設立。

- 平成17年10月 株式会社プロトクリエイティブと株式会社プロトール（存続会社）が合併し、株式会社プロトールの商号を株式会社プロトリンク（現株式会社プロトコーポレーション）に変更。
- 平成18年 8月 CtoB中古車買取サービス「Goo-net買取オークション（現Goo買取）」を開始。
- 平成18年12月 当社グループ機能の再構築ならびに経営の効率化を推し進め、当社グループ全体の競争力向上を図ることを目的に、株式会社予約ネットと株式会社プロトリンク（存続会社、現株式会社プロトコーポレーション）が合併。
- 平成19年 4月 消費者メリットを追求した様々なコンテンツサービスの開発・提供を迅速に展開すると同時に、更なるコストダウンを図ることを目的として、株式会社プロトデータセンターを設立。
- 平成20年 3月 当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的に、株式会社エムベックと当社（存続会社）が合併。
- 平成20年 6月 当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的に、株式会社プロトリンクと当社（存続会社）が合併。
- 平成20年 9月 中古車売買に係る仲介サービスを提供することを目的として、宝路多（上海）旧機動車經紀有限公司を設立。
- 平成21年 1月 国内中古車販売店の販路拡大ならびに海外ユーザーを対象とした情報サービスの拡充を図ることを目的として、株式会社グーオートを設立。
- 平成21年10月 自動車メンテナンスに関する情報・サービスをグループ内で幅広く展開することによって、自動車業界における顧客層の拡大を図ることを目的として、株式会社システムワン（現株式会社プロトリオス）の株式を取得し、子会社化。
- 平成21年10月 医療・介護業界における人材紹介サービスの拡充を目的として、株式会社Medical CUBIC（現株式会社プロトメディカルケア）の株式を取得し、子会社化。
- 平成22年 4月 中古バイクの物件情報において多くのコンテンツを確保するとともに、バイクパーツ・バイク用品のEC販売の強化、バイク専門誌・専門サイトを通じたコンテンツならびにメディアの強化によるユーザー接点の強化ならびに顧客層の拡大を推進することを目的として、株式会社バイクプロスの株式を取得し、子会社化。
- 平成23年 3月 IT関連事業の強化・拡充において、想定したシナジーを十分に発揮するには至らなかったことから、当社が保有する株式会社マーズフラッグの株式の全てを譲渡。
- 平成23年 3月 中国事業における経営資源の集中と効率化を図るため、宝路多（上海）旧機動車經紀有限公司を解散。
- 平成23年 9月 ASEAN市場における事業基盤を確保するとともに、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」で培ってきたIT事業のノウハウを活用することにより、主力事業である自動車関連情報事業の更なる成長を図ることを目的として、MTM Multimedia Sdn.Bhd.（現PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.）の株式を取得し、子会社化。
- 平成23年12月 東アジア地域において当社グループのノウハウを活かした事業展開を図ることを目的として、台湾寶路多股？有限公司を設立。

- 平成24年 1月 自動車整備、修理・钣金・塗装といったカーアフターマーケットにおける事業規模の拡大をより一層推進していくにあたり、グループ内経営資源の集中と効率化を目的として、株式会社システムワンと株式会社リペアテック（存続会社）が合併し、商号を株式会社プロトリオスに変更。
- 平成24年 2月 「Goo認定」（現「Goo鑑定」）サービスの更なる強化を図っていくことを目的として、株式会社カークレドを設立。
- 平成24年 4月 中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店の更なる販路拡大を目的として、株式会社キングスートの株式を取得し、子会社化。
- 平成24年 5月 海外における事業展開をより迅速かつ強力で推進していくことを目的として、シンガポール共和国においてPROTO SINGAPORE Pte.Ltd.を設立。
- 平成24年 6月 中国市場における自動車に関する広告ビジネスについて、確固たる事業基盤を確立するには至らなかったため、宝路多（上海）广告有限公司を解散。
- 平成24年 7月 グループ内の経営資源の集中と効率化を目的として、株式会社グーオートと株式会社キングスオート（存続会社）が合併。
- 平成24年12月 自動車関連情報事業のグローバル展開ならびにインターネット関連事業のさらなる強化を図っていくことを目的として、インドネシア共和国においてPT. PROTO INDONESIAを設立。
- 平成25年 1月 台湾寶路多股？ 有限公司において、新車情報誌「一手車訊」、中古車情報誌「二手車訊」、自動車総合情報サイト「車訊網」等の自動車情報メディア事業を事業譲受。
- 平成25年 4月 自動車関連情報事業の更なる成長を図ることを目的として、株式会社オートウェイの株式を取得し、子会社化。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社12社により構成されております。主な事業としましては、自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社のメディア（情報誌・インターネット・モバイル）を通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供しております。また、これに加えて、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。その主な事業内容と、各関連会社の当該事業に関わる位置付けおよび報告セグメントは、次の通りであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の注記事項に掲げる報告セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 自動車関連情報

自動車ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等では販売機会の拡大を図るため、様々なメディアを通じて広告宣伝活動を行っております。一方、中古車、パーツ等を購入する消費者は、こうした販売店から配信される情報をもとに希望する商品を見つけ出し、購入に至ります。

当社は、自動車ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等の商品在庫データを広告出稿というかたちで収集しております。これらの在庫データは整理・分類してデータベース化し、最終的には当社のメディア（情報誌・インターネット・モバイル）を通じて、消費者にとって有用な情報コンテンツとして提供しております。このように当社は、消費者・販売店双方のニーズをマッチングさせることによって、消費者の購買活動をサポートするとともに、販売店の販売機会の拡大に寄与しております。

また、中古車販売店をはじめとする法人企業向けサービスとして、全国のオート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報をはじめ、落札価格情報をもとに当社が独自に商品化した中古車基準価格情報等、中古車流通において有用な情報の提供を行っております。更に、消費者が所有する自動車を中古車販売店が入札方式で競り落とすCtoBの中古車買取サービス「Goo買取」、中古車品質に関する情報を消費者に開示する「Goo鑑定」サービス、Goo鑑定車両を加盟店間で売買しユーザーに販売する「GooTRADE」の提供など、効果的・効率的な仕入れ、販売を実現するための事業支援サービスも行っております。

主な事業収入といたしましては、中古車販売店等が所有する商品在庫データを、当社のメディアに掲載する情報登録・掲載料（広告収入）と、情報誌販売および情報コンテンツや関連サービスを提供する情報提供料があります。

株式会社バイクブロスにつきましては、バイクパーツ・バイク用品のECサイト「BikeBros.」の運営、バイク専門誌「ROAD RIDER」等の発行を行っております。

株式会社プロトリオスにつきましては、自動車の修理や部品に関する情報の提供、ならびに钣金・修理関連の業務支援ソフトウェアの開発および販売を行っております。

株式会社プロトデータセンターにつきましては、沖縄県において中古車情報誌「Goo」の発行を行うとともに、当社メディアに掲載する情報のデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにカスタマーサポート業務を行っております。

PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.につきましては、マレーシアにおいて中古車情報誌「Motor Trader」、バイク情報誌「Bike Trader」の発行ならびに同関連Webサイトの運営を行っております。また、新車情報誌「Autocar」をマレーシアならびにシンガポール共和国において発行しております。

台湾寶路多股? 有限公司につきましては、東アジア地域においても当社グループのノウハウを活かした事業展開を図るため、市場調査ならびに事業確立を進めております。なお、平成25年1月に新車情報誌「一手車訊」、中古車情報誌「2手車訊」、自動車総合情報サイト「車訊網」等の自動車情報メディア事業を譲り受け、事業を開始しております。

株式会社カークレドにつきましては、ユーザーに対し中古選びにおける安心・信頼を提供するため、販売店が保有する中古車の検査・鑑定業務を行っております。

株式会社キングスオートにつきましては、オークション会場から仕入れた車両を海外へ輸出するとともに、海外ユーザー向け当社メディア「Goo-net Exchange」を通じて、国内中古車販売店の中古車輸出支援業務を行っております。

PROTO SINGAPORE Pte. Ltd.につきましては、アジア地域を対象としたM&Aをはじめ、海外における事業展開をより迅速かつ強力で推進していくため、市場調査を進めております。

PT. PROTO INDONESIAにつきましては、当社グループのノウハウを活かした自動車関連情報事業ならびにインターネット関連事業の展開を図るため、市場調査ならびに事業確立を進めております。

## (2) 生活関連情報

当社は、カルチャー情報事業、リサイクル・リユース情報事業等の生活関連情報の提供、ならびにインターネット・モバイル広告事業を行っております。カルチャー情報事業につきましては、資格・スキル・趣味・学校といったレッスン情報を提供することで、資格・学び市場の拡大に寄与しております。リサイクル・リユース情報事業につきましては、リサイクルショップ等の情報提供に加え、サイト上で買取査定、買取依頼ができるサービスの提供を通じて、リサイクル市場の活性化に寄与しております。これらの情報は、自動車関連情報と同様、容易に比較・検討できるように整理・分類し、インターネット・モバイルメディア等を通じて、消費者ならびにユーザーに提供いたしております。これ以外には、自社・他社メディアを通じてクライアントの広告宣伝活動を行うインターネット・モバイル広告事業を行っております。

主な事業収入といたしましては、自動車関連情報と同様、広告出稿クライアントからの情報登録・掲載料（広告収入）となっております。

株式会社プロトメディカルケアにつきましては、介護ポータルサイトの運営・介護情報誌の発行、介護・医療・福祉の求人情報の提供を行うとともに、同業界向けに人材派遣・人材紹介サービスを行っております。また、介護事業者ならびにユーザーに対して、介護・福祉用品のEC販売を行っております。

株式会社プロトデータセンターにつきましては、当社メディアに掲載する情報のデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにカスタマーサポート業務を行っております。また、平成25年2月より、不動産情報誌「GooHome」を発行し、沖縄県の賃貸・売買物件の情報を提供しております。

## (3) 不動産

当社および株式会社プロトリオスが、自社所有の資産に対し、保全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

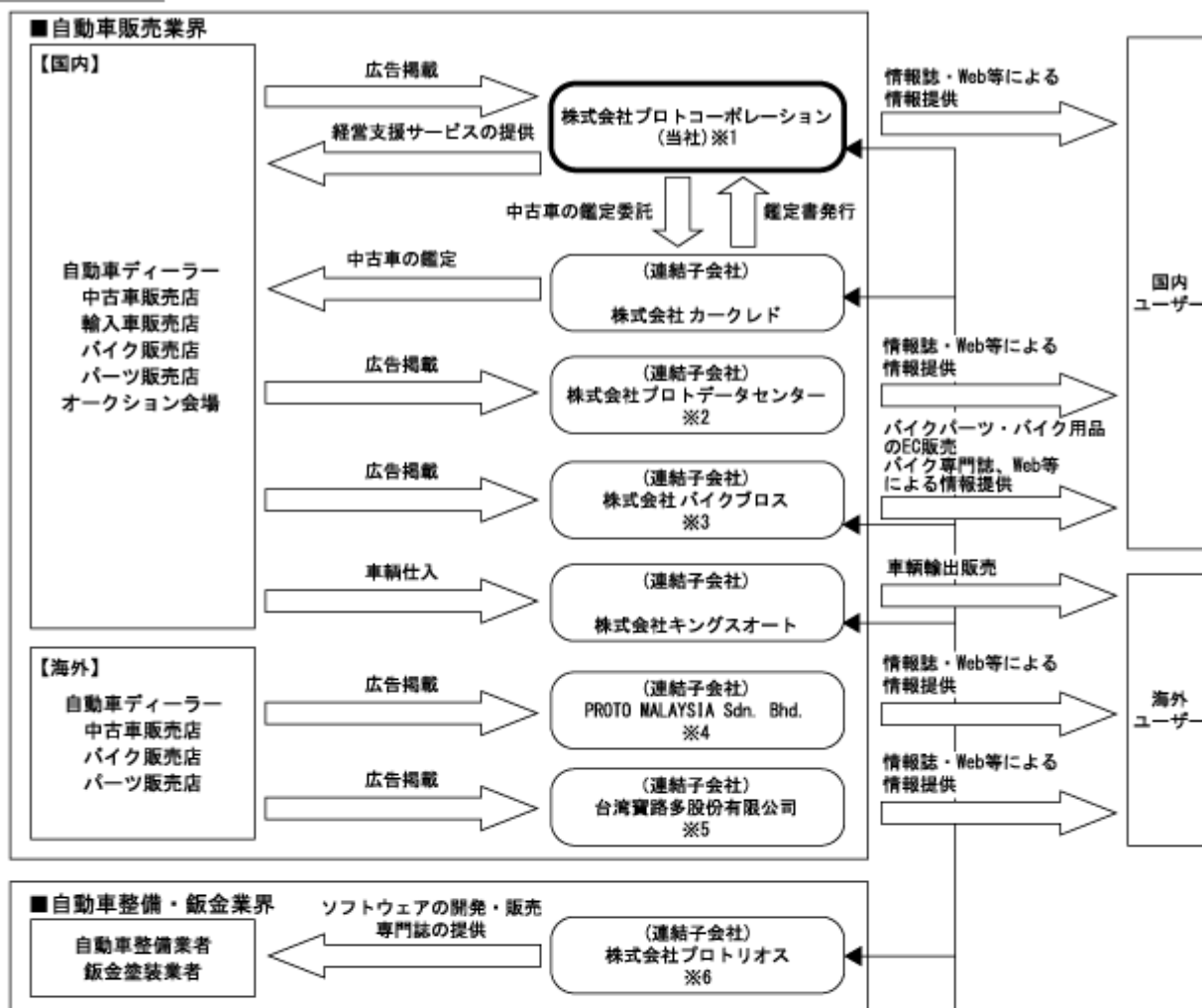
## (4) その他事業

株式会社プロトデータセンターが、BPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）事業としてデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにテレマーケティング業務に関するサービスの提供を行っております。

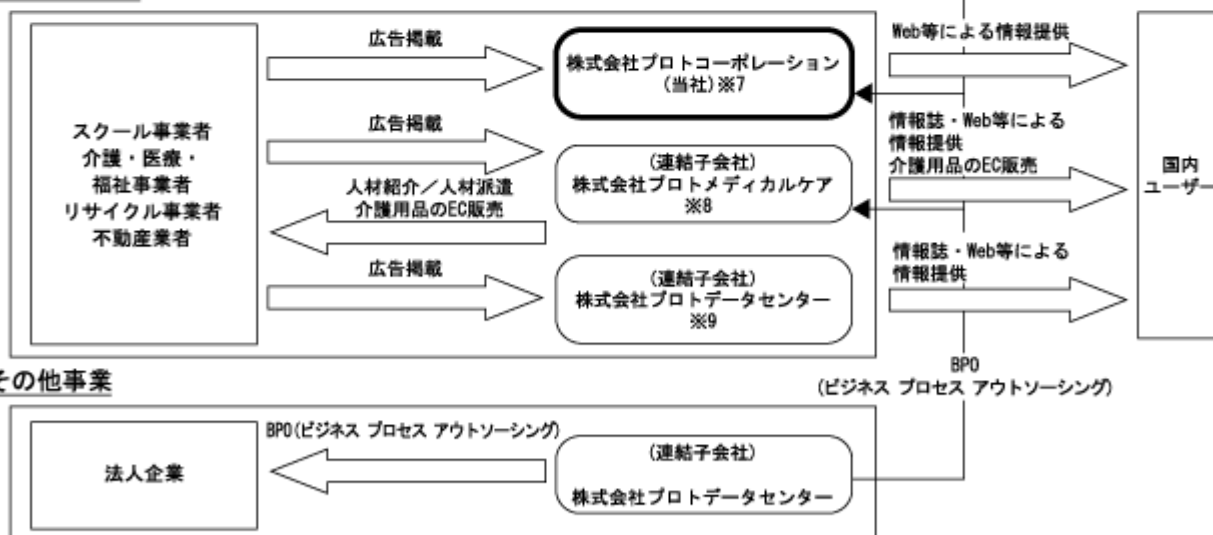
以上の当社グループにつきまして、事業体系を図示いたしますと、次の通りとなります。



自動車関連情報



生活関連情報



自動車関連情報 主な商品ラインアップ

- ※1 クルマ情報誌「Goo」、輸入車情報誌「GooWORLD」、バイク情報誌「GooBike」、クルマポータルサイト「Goo-net」、週刊オークション情報、中古車データ検索システム「データライン」など
- ※2 クルマ情報誌「Goo」
- ※3 バイク専門誌「ROAD RIDER」、バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」など
- ※4 中古車情報誌「Motor Trader」、バイク情報誌「Bike Trader」など
- ※5 新車情報誌「一手車訊」、中古車情報誌「2手車訊」
- ※6 自動車整備飯金統合システム「ラクロス」、月刊ポデーションレポートなど

生活関連情報 主な商品ラインアップ

- ※7 資格・スクール情報サイト「グースクール」、リサイクル総合情報サイト「おいくら」など
- ※8 介護のポータルサイト「オアシスナビ×ハートページ」、介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」、介護情報誌「ハートページ」、看護師専門の転職支援サービス「Medical CUBIC」、介護事業者向けECサイト「ハートページケアカタログ」
- ※9 不動産情報誌「GooHome」、不動産情報サイト「GooHome」

- (注) 1 当社ならびに株式会社プロトriosは、上記以外に不動産管理事業も行っております。
- 2 株式会社グーオートは、平成24年7月1日付で株式会社キングスオートを存続会社とする吸収合併により消滅しております。
- 3 上記のほか、平成24年5月17日付でPROTO SINGAPORE Pte. Ltd.を、平成24年12月28日付でPT. PROTO INDONESIAを設立しております。
- 4 上記のほか、平成25年4月1日付で株式会社オートウェイを子会社化しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社プロトリオス	大阪市中央区	60,000	自動車関連情報	100.00		カタログデータ作成業務の委託 役員の兼任1名
株式会社プロトデータセン ター (注)2	沖縄県宜野湾市	490,000	自動車関連情報 生活関連情報 その他事業	100.00		データエントリー業務・デザイン 制作業務・Webソリューション業務 ・カスタマーサポート業務の委託 役員の兼任3名
株式会社プロトメディカル ケア (注)2	東京都千代田区	498,400	生活関連情報	100.00		役員の兼任2名
株式会社バイクプロス (注)2	東京都千代田区	386,160	自動車関連情報	100.00		役員の兼任3名
PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.	マレーシア クアラルンプール市	RM 500,000	自動車関連情報	100.00		役員の兼任1名
台湾寶路多股? 有限公司 (注)2	台湾台北市	千NT\$ 233,000	自動車関連情報	100.00		役員の兼任2名
株式会社カークレド (注)2	東京都文京区	490,000	自動車関連情報	100.00		中古車の鑑定業務の委託 役員の兼任4名
株式会社キングスオート	浜松市東区	88,000	自動車関連情報	100.00		役員の兼任2名
PROTO SINGAPORE Pte.Ltd. (注)2	シンガポール共和国	千SG\$ 15,000	自動車関連情報	100.00		役員の兼任1名
PT. PROTO INDONESIA	インドネシア共和国 ジャカルタ市	千IDR 18,000,000	自動車関連情報	100.00 (100.00)		役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容には、報告セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社であります。  
3 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
4 上記以外にPROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.の連結子会社が2社あります。  
5 株式会社キングスオートにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 5,952,119千円  
(2)経常利益 92,909千円  
(3)当期純利益 90,006千円  
(4)純資産額 589,773千円  
(5)総資産額 2,747,671千円

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

報告セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連情報	898 ( 375 )
生活関連情報	105 ( 29 )
不動産	1 ( 2 )
その他事業	30 ( 138 )
全社(共通)	69 ( 25 )
合計	1,103 ( 569 )

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
3 前連結会計年度末と比較して、従業員数が149名増加しております。主な要因は、自動車関連情報分野において、平成24年2月に設立した株式会社カークレドの事業拡大に伴うものであります。

### (2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
707 ( 88 )	33.4	6.7	5,897

報告セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連情報	545 ( 54 )
生活関連情報	53 ( 7 )
不動産	1 ( 2 )
その他事業	9 ( )
全社(共通)	99 ( 25 )
合計	707 ( 88 )

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、先行き不透明な状態が続いておりますが、昨年末の新政権誕生による期待感から、円高・株安の是正が進み、景気回復の兆しが伺えます。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、新車販売台数は通期で前年実績を上回りましたが、平成24年9月のエコカー補助金制度の終了により、同月以降は前年実績を下回る水準で推移しております。中古車登録台数につきましては、新車販売台数と同様に通期で前年実績を上回りましたが、第4四半期は前年実績を下回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様化する消費行動・消費者ニーズに即した商品・サービス（機能）の開発・提供を通じて、国内市場だけでなく、アジア市場全体を視野に入れた事業展開を推進し、アジア市場における絶対的なポジションの早期確立による「企業価値の最大化」を推し進めてまいりました。

具体的には、平成24年4月に株式会社キングスオートの株式を取得し、中古車輸出支援サービスの強化を図るとともに、平成24年5月にPROTO SINGAPORE Pte.Ltd.、平成24年12月にPT.PROTO INDONESIAを設立するなど、国内外における事業規模の拡大に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野において株式会社キングスオートの中古車輸出売上が寄与したことなどから、38,287,098千円（対前年同期比25.2%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大による人件費の増加、のれん償却額の増加、プロモーションコストの増加などから、4,209,824千円（対前年同期比28.0%減）となりました。経常利益につきましては4,371,806千円（対前年同期比27.2%減）、当期純利益につきましては2,290,076千円（対前年同期比30.1%減）となりました。

報告セグメント別の業績につきましては、次の通りであります。

#### (2) 報告セグメント別の概況

##### 自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店への販売支援強化を目的として、株式会社キングスオートを子会社化するとともに、株式会社グーオートを同社に統合し、事業の効率化を図ってまいりました。

「Goo」事業におきましては、引き続き、取引社数の拡大ならびに「Goo-net」の中古車データベースの拡充を図ってまいりました。また、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」、ならびにクルマ情報誌「Goo」の誌面リニューアルに取り組み、検索機能の向上・物件詳細情報の拡充等、利便性の向上による顧客満足の追求を推し進めてまいりました。

「Goo鑑定」につきましては、プロモーションの強化を図ることでサービスの拡販ならびに鑑定台数の拡大を推し進め、中古車選びにおける安心・信頼を高めるサービスを提供し、ユーザー・中古車販売店の更なる満足度向上に取り組んでまいりました。

こうしたユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組んだ結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことを通じて競争優位性の確立、ならびに競合他社との差別化による「Goo」ブランドの強化に取り組んでまいりました。これらの結果、売上高は33,687,710千円（対前年同期比26.1%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、のれん償却額の増加に加え、「Goo」ブランドならびに「Goo鑑定」の更なる認知度向上を図るため、戦略的にプロモーション費用を投下したことなどから、5,916,040千円（対前年同期比18.7%減）となりました。

#### 生活関連情報

ユーザー・クライアントニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発・提供に努め、コンテンツの拡充とサービス（機能）の拡充を通じてメディアパワーの強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、株式会社プロトメディカルケアにおいて、医療・介護・福祉分野における広告事業の強化に取り組んでまいりました。コマース事業につきましては、介護事業者向けECサイト「ハートページケアカタログ」を開設するとともに、介護のポータルサイト「オアシスナビ×ハートページ」において介護用品通販のコンテンツを追加し、介護・福祉用品の販売強化に取り組んでまいりました。

また、平成25年2月に株式会社プロトデータセンターにおいて、沖縄県内の賃貸・売買物件の最新情報を提供する不動産情報誌「GooHome」を創刊いたしました。

以上の結果、売上高は3,837,701千円（対前年同期比10.6%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、「GooHome」に係る先行投資が発生したことなどから、131,104千円（対前年同期比42.7%減）となりました。

#### 不動産

当社および株式会社プロトリオスが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は163,953千円（対前年同期比1.8%減）、営業利益は85,551千円（対前年同期比2.2%増）となりました。

#### その他事業

株式会社プロトデータセンターのBPO事業において、主にコールセンター業務に係る受注が増加したことから、売上高は597,732千円（対前年同期比148.6%増）となりました。営業利益につきましては、323,083千円の営業損失（前年同期実績は149,155千円の営業損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は3,116,398千円の増加となり、期末残高は14,640,421千円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、下記の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、法人税等の支払による支出が2,181,609千円発生したものの、減価償却費、のれん償却額、減損損失等の支出を伴わない費用の発生が1,296,672千円発生したことや、税金等調整前当期純利益3,944,024千円を計上したことなどにより、2,917,082千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、株式会社キングスオートの子会社化に伴い現金及び現金同等物の純増加額が479,566千円発生したものの、固定資産の取得による支出が1,811,529千円発生したことなどから、1,203,924千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払による支出が836,826千円、長期借入金の返済による支出が598,426千円、自己株式の取得による支出が495,932千円あったものの、長期借入による収入が3,200,000千円発生したことなどから、1,187,414千円の収入となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称		当連結会計年度	前年同期比(%)
自動車関連情報	(千円)	5,448,146	105.3
生活関連情報	(千円)	1,544,279	116.2
その他事業	(千円)	60,006	
合計	(千円)	7,052,432	108.5

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他事業における外注費を表示しております。不動産事業につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしていません。

### (2) 受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称		当連結会計年度	前年同期比(%)
自動車関連情報	(千円)	33,687,710	126.1
情報登録・掲載料	(千円)	20,413,735	102.9
情報提供料	(千円)	13,273,975	193.1
生活関連情報	(千円)	3,837,701	110.6
不動産	(千円)	163,953	98.2
その他事業	(千円)	597,732	248.6
合計	(千円)	38,287,098	125.2

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料であります。



### 3 【対処すべき課題】

当社グループでは、基幹事業である自動車関連情報分野において更なる業容拡大を図ると同時に、第2、第3の柱となる基幹事業を確立できるよう、生活関連情報分野における事業拡大に取り組んでおります。具体的には、各事業において、ユーザーにとって「安心・信頼」できる情報コンテンツを提供し続けるとともに、クライアントに対しては様々な形の経営支援サービスを提供していくことにより、ユーザー・クライアント双方から支持される独創的かつ絶対的な価値を持つ企業グループとなることで、継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大を目指してまいります。

#### (1) ブランドの確立

社会に溢れている様々な「情報」の中から、「PROTOの情報 = 安心、役に立つ、クオリティが高い」といった信頼・価値の獲得、すなわちコーポレート・ブランドの確立が将来の事業拡大に重要であると認識いたしております。

こうしたブランドの確立を目指していく上で、本当に必要とされる価値ある「情報」を選び出し、これまでに築き上げてきた「知恵」を活用した付加価値の高い「情報」を提供し続けることを通じて、高い信頼・価値を獲得・維持できるよう努めてまいります。

#### (2) クルマに関する総合情報サービス事業の確立と収益源の多様化

自動車関連情報分野における戦略的中核メディアであるクルマ・ポータルサイト「Goo-net」については、中古車検索サイトとして、消費者からの圧倒的な支持を獲得いたしておりますが、今後も引き続きこのポジションを維持していくためには、ユーザーの志向がより多様化・細分化するなかで、よりの確にユーザーニーズを捉えた「コンテンツの拡充」ならびに「サービス（機能）の拡充」を図ることにより、ユーザーにとって利便性の高いサイトとしていくことが重要であると認識しております。具体的には、クルマの購入、売却、その他クルマに関する一切の情報を網羅した総合的な情報サービス事業の確立を図ることにより、従来の中古車購入者層だけでなく、新車購入者層の取り込みを強化して行く方針であります。

また、当社グループでは、現状、中古車販売店からの広告掲載料を主な収益源としておりますが、今後、更なる業績の拡大を図るためには、新たな収益源を確保する必要があると考えております。具体的には、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」をはじめ、各自動車関連サイトを活用した仲介、成約手数料収入等、広告掲載料以外の収益源を確保していく方針であります。また、従来からの広告掲載料におきましても、中古車販売店に対し、インターネットを活用した新サービスを併せて提供することで、収益の維持・拡大を図ってまいります。

#### (3) M&A・アライアンスの推進

「コンテンツの拡充」と「サービスの拡充」を推進していくにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ることで、事業の成長スピードを加速させてまいります。

#### (4) 海外での事業展開

連結子会社を通じて、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の確立を、アジア圏をはじめとして世界市場において推進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。

当社グループといたしましては、以下の記載事項が必ずしも事業上のリスクとは考えておりませんが、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動についてご理解を頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示いたしております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 自動車関連情報への依存について

当社グループにつきましては、当社および連結子会社12社により構成されており、主に新車、中古車、パーツ用品などクルマ・バイクに関わる情報サービスの提供を行うとともに、カルチャー情報、ケア関連情報、リサイクル・リユース情報等、生活に関わる情報サービスの提供を行っております。

このうち、自動車関連情報における事業収入といたしましては、販売店が所有する中古車の在庫情報を当社のデータベースに登録または情報誌に掲載する際の情報登録・掲載料と、情報誌の販売および他社へ情報コンテンツを提供する際の情報提供料があります。平成25年3月期における自動車関連情報の連結売上高につきましては、グループ売上高全体の88.0%を占めており、このうち情報登録・掲載料はグループ売上高全体の53.3%を占めております。従いまして、現状におきましては、当社グループの収益は、自動車関連情報の情報登録・掲載料に大きく依存していることとなります。

しかしながら、当社グループでは、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、様々なサービスの提供を行っております。従いまして、販売支援の事業収入に係る情報登録・掲載料の依存度は、今後、徐々に低減するものと考えております。

##### (2) 印刷用紙の市況変動について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、各媒体の印刷・製本には、印刷用紙が必要となってまいります。印刷用紙の仕入価格につきましては、市況価格等を鑑みながら取引先との価格交渉に当たっておりますが、今後、印刷用紙の市況が大幅に高騰した場合におきましては、印刷コストが上昇する可能性もあります。しかしながら、インターネットの普及に伴い、当社グループの情報発信メディアにつきましても、情報誌を中心としたものからインターネット・モバイルメディアを中心としたものへとシフトさせていくことにより、リスクの低減を図っていく方針であります。

なお、当社グループが使用する印刷用紙の公表されている相場につきましては、下記の通りであります。

A 2 コート紙 相場（代理店卸価格（円/kg））					
	平成24年3月	平成24年6月	平成24年9月	平成24年12月	平成25年3月
価格	127～128	127～128	117～124	112～119	112～119

出典：日経市況

(3) 特定外注先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷につきましては共立印刷株式会社に委託しており、同社への依存比率は、平成25年3月期における全外注費の33.7%となっております。その理由といたしましては、安定供給の体制が整備されていること、納期面での信頼性が高いこと、当社グループの技術的ニーズに適宜対応していること等があげられます。

なお、同社からの媒体供給体制ならびに取引状況は安定いたしておりますが、何らかの理由により同社との取引に影響が出た場合、媒体供給に支障が生じる可能性もあります。このため、印刷全般のリスクの分散を図ることを目的として、他社への印刷委託も実施いたしております。

(4) 特定仕入先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷用紙につきましては、東京紙パルプ交易株式会社より調達しております。同社を選定した理由といたしましては、継続的かつ安定的な用紙供給体制が整備されていること、当社グループのニーズへの適宜対応がなされていることなどがあげられ、更に調達先を1社に集約することで仕入コストの削減を図っております。

なお、同社からの用紙供給体制ならびに取引状況は安定しておりますが、何らかの理由により用紙調達に支障が生じた場合、用紙の仕入先を変更・分散することとなる結果、これまでと同等水準の仕入コストの削減効果が期待できなくなる可能性があります。

(5) コンテンツに対する法的規制について

インターネット上のコンテンツにつきましては、プライバシーの保護、公序良俗ならびに知的財産権を犯すコンテンツ等、様々なコンテンツが登場してきております。これら現状の諸問題に対し、今後何らかの法的規制が加えられる可能性があります。

当社グループにおきましては、これらインターネット上のコンテンツに関する問題は、これまで発生しておらず、社会に必要とされる有益な情報コンテンツを提供していくことで、消費者ニーズに対応いたしております。従いまして、想定されるインターネット上の法的規制に対しましては、影響を受けないものと考えております。しかしながら、法的規制の内容および範囲が明確に公表されていない現段階におきまして、当社グループにおける明確な影響を予測することは困難であります。

(6) システムセキュリティ及びシステム・ネットワークダウンによるリスクについて

当社グループは、各種サービスを行うためにインターネットを利用したコンピュータシステムを構築し、適宜新しいシステム、セキュリティ関連技術を取り入れながら、継続的な設備投資ならびに保守管理を行っております。しかしながら、ハードウェアまたはソフトウェアの不具合、アクセスの急激な増加、人的ミス、ネットワーク回線のトラブル、コンピュータウィルス、停電、自然災害、その他の予測困難な要因によって当社グループのシステムに被害または途絶が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の保護について

昨今、多くの企業による個人情報の流出が社会的な問題となっておりますが、当社グループにおきましては、平成17年4月より施行された「個人情報保護法」の趣旨に沿った対応を図るよう、代表取締役社長による個人情報保護方針のもと、「個人情報保護規程」を制定し、個人情報の適切な保護に努めております。

しかしながら、当社保有の個人情報の外部流出、不正使用等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

(8) コンテンツの内容に対する企業責任について

当社グループでは、各種メディアを通じて情報サービスの提供を行っておりますので、社会に与える影響につきましては、他のマスコミと同様であると考えております。従いまして、当社グループが提供する情報コンテンツに万一誤った記載があった場合、特定個人および法人に対し、有形・無形の損害を与え、損害賠償訴訟等が発生する場合も想定されます。

当社グループといたしましては、複数のチェック機能を設け、厳重に情報コンテンツの管理を施すよう対処しておりますが、万一の場合、社会的信用の失墜ならびに業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

(9) 中古車輸出事業における法的規制について

当社グループでは、株式会社キングスオートにおいて中古車輸出事業を行っており、当社の主要顧客である中古車販売店またはオークション会場より、それぞれ仕入れた中古車を主にアジア諸国へ輸出しております。

中古車輸出につきましては、輸出対象国の政府による関税政策の変更ならびに輸入規制の変更等、著しい変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 印刷用紙の売買契約

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体における印刷用紙の調達につきましては、東京紙パルプ交易株式会社に依存しているため、同社より継続的かつ安定的な用紙提供を確保するための売買契約を取り交わしております。

契約会社名	株式会社プロトコーポレーション
契約の名称	売買契約
契約年月日	平成24年9月30日
契約期間	平成24年10月1日より平成25年3月31日までの納入分
契約相手先	東京紙パルプ交易株式会社
契約の内容	当社グループにおける主要媒体の印刷用紙を継続的に提供する。

平成24年9月30日締結の売買契約について、契約期間満了に伴い下記の売買契約を締結しております。

契約会社名	株式会社プロトコーポレーション
契約の名称	売買契約
契約年月日	平成25年3月31日
契約期間	平成25年4月1日より平成25年9月30日までの納入分
契約相手先	東京紙パルプ交易株式会社
契約の内容	当社グループにおける主要媒体の印刷用紙を継続的に提供する。

### (2) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

契約会社名	株式会社プロトコーポレーション
契約の名称	当座貸越契約
貸越元本極度額	3,000百万円
契約年月日	平成25年3月29日
契約期間	1年
契約相手先	株式会社三菱東京UFJ銀行

### (3) 台湾寶路多股？有限公司と英屬維京群島商車訊國際股？有限公司との事業譲渡契約

当社は、平成24年10月15日開催の取締役会において、当社連結子会社である台湾寶路多股？有限公司が、英屬維京群島商車訊國際股？有限公司が手掛ける新車情報誌「一手車訊」、中古車情報誌「二手車訊」、自動車総合情報サイト「車訊網」等の自動車情報メディア事業を平成25年1月1日付で譲り受けることを決議し、同日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。

(4) 株式会社オートウェイの株式譲渡契約

当社は、平成24年11月14日開催の取締役会において、株式会社オートウェイの株式を取得し子会社化することを決議し、平成24年11月15日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これにより、株式会社オートウェイは平成25年4月1日付で提出会社の連結子会社となりました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は、36,884千円であります。

なお、当該研究開発費は、主に、「自動車関連情報」セグメントにおいて、株式会社プロトリオスの新製品の開発、「その他事業」セグメントにおいて、株式会社プロトデータセンターのゲームアプリ開発等により発生したものであります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は20,686,201千円となり、前連結会計年度末15,855,418千円に対して4,830,783千円の増加となりました。主な要因につきましては、法人税等の支払、固定資産の取得による支払、自己株式の取得による支払等が発生したものの、長期借入による収入が発生したことで現金及び預金が3,216,441千円増加したこと、株式会社キングスオートの子会社化に伴い売掛金、商品がそれぞれ増加したことによるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は14,155,097千円となり、前連結会計年度末12,729,733千円に対して1,425,363千円の増加となりました。主な要因につきましては、株式会社キングスオートの子会社化に係るのれんを計上したこと、「Goo-net」のリニューアル等に係るソフトウェアを計上したことによるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は8,578,422千円となり、前連結会計年度末5,573,575千円に対して3,004,846千円の増加となりました。主な要因につきましては、株式会社キングスオートの子会社化に伴う借入金の増加ならびに、当社において運転資金の借入が発生したことによるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は2,514,237千円となり、前連結会計年度末441,842千円に対して2,072,394千円の増加となりました。主な要因につきましては、株式会社キングスオートの株式取得に係る長期未払金の発生、長期借入金の増加等によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は23,748,639千円となり、前連結会計年度末22,569,733千円に対して1,178,906千円の増加となりました。主な要因につきましては、配当金の支払が836,798千円、自己株式の取得が495,932千円あったものの、当期純利益2,290,076千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は14,640,421千円となり、前連結会計年度末より3,116,398千円の増加となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度2,917,082千円の収入となり、前連結会計年度3,556,443千円の収入に対して、639,360千円収入が減少いたしました。主な要因につきましては、法人税等の支払額の減少が431,480千円、減価償却費、減損損失、のれん償却額等の支出を伴わない費用の発生の増加が291,507千円発生したものの、税金等調整前当期純利益が1,722,186千円減少したことによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度1,203,924千円の支出となり、前連結会計年度3,606,357千円の支出に対して、2,402,433千円支出が減少いたしました。主な要因につきましては、固定資産の取得による支出が1,095,225千円増加したものの、株式会社キングスオートの子会社化に伴い現金及び現金同等物の純増加額が479,566千円発生したこと、前連結会計年度はMTM Multimedia Sdn.Bhd. (現PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.)の子会社化に伴う支出2,842,350千円が発生したことによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度1,187,414千円の収入となり、前連結会計年度907,514千円の支出に対して、2,094,928千円収入が増加いたしました。主な要因につきましては、長期借入金の返済による支出の増加が516,085千円、自己株式の取得による支出の増加が495,724千円発生したものの、長期借入による収入が3,200,000千円発生したことによるものであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー増加のための方策

営業活動によるキャッシュ・フローの増加のための方策につきましては、通常の営業活動により利益確保に努めることを第一に考えております。クライアントとの取引におきましては、一部大手ディーラーを除いて、原則、現金取引を基本とすることで、安定的な資金確保に努めております。更に、支払高に占める比率が高い外注先との取引につきましても随時見直しを行い、外注業務の内製化を進めるとともに、印刷用紙の見直し、支払条件の変更、取引社数の絞り込み等により、外注コストの低減に努めております。

### 資金調達方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充當いたしておりますが、大規模な設備投資あるいは新規事業展開等に伴い、多額の資金需要が発生した場合には、銀行借入、ファイナンス等による資本調達を行うこととしております。

なお、連結子会社の所要資金調達につきましても、原則として「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充當いたしておりますが、事業規模等の問題から、資金が不足した場合には、銀行借入、ファイナンス等による資金調達を行うことといたしております。



### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

自動車関連事業につきましては、中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店への販売支援強化を目的として、株式会社キングスオートを子会社化するとともに、株式会社グーオートを同社に統合し、事業の効率化を図ってまいりました。

「Goo」事業におきましては、引き続き、取引社数の拡大ならびに「Goo-net」の中古車データベースの拡充を図ってまいりました。また、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」、ならびにクルマ情報誌「Goo」の誌面リニューアルに取り組み、検索機能の向上・物件詳細情報の拡充等、利便性の向上による顧客満足の追求を推し進めてまいりました。

「Goo鑑定」につきましては、プロモーションの強化を図ることでサービスの拡販ならびに鑑定台数の拡大を推し進め、中古車選びにおける安心・信頼を高めるサービスを提供し、ユーザー・中古車販売店の更なる満足度向上に取り組んでまいりました。

こうしたユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組んだ結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことを通じて競争優位性の確立、ならびに競合他社との差別化による「Goo」ブランドの強化に取り組んでまいりました。これらの結果、売上高は33,687,710千円（対前年同期比26.1%増）となりました。

生活関連情報につきましては、株式会社プロトメディカルケアにおいて、医療・介護・福祉分野における広告事業の強化に取り組んでまいりました。コマース事業につきましては、介護事業者向けECサイト「ハートページケアカタログ」を開設するとともに、介護のポータルサイト「オアシスナビ×ハートページ」において介護用品通販のコンテンツを追加し、介護・福祉用品の販売強化に取り組んでまいりました。

また、平成25年2月に株式会社プロトデータセンターにおいて、沖縄県内の賃貸・売買物件の最新情報を提供する不動産情報誌「GooHome」を創刊いたしました。

以上の結果、売上高は3,837,701千円（対前年同期比10.6%増）となりました。

不動産につきましては、当社および株式会社プロトリオスが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は163,953千円（対前年同期比1.8%減）となりました。

その他事業につきましては、株式会社プロトデータセンターのBPO事業において、主にコールセンター業務に係る受注が増加したことから、売上高は597,732千円（対前年同期比148.6%増）となりました。

### 売上原価および販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、当連結会計年度20,643,391千円となり、前連結会計年度13,294,104千円に対して7,349,286千円の増加となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は10.4ポイント上昇し、53.9%となっております。前年同期比における売上原価の増加は、株式会社キングスオートがグループ入りしたことに伴い、中古車の仕入高が増加したことによるものであります。売上高に対する比率が上昇した主な要因につきましては、株式会社キングスオートにおける中古車輸出事業、ならびに株式会社バイクプロスにおけるEC事業等、原価率の高い売上高が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、当連結会計年度13,440,745千円となり、前連結会計年度11,451,356千円に対して1,989,389千円の増加となっております。なお、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は2.3ポイント改善し、35.1%となっております。前年同期比における販売費及び一般管理費の増加は、IT事業のプロモーション強化に伴う広告宣伝費の増加ならびに、新たに子会社化した株式会社キングスオートの営業コストが発生したことなどによるものであります。

### 営業利益

営業利益につきましては、当連結会計年度4,209,824千円となり、前連結会計年度5,846,888千円に対して1,637,063千円の減少となりました。

自動車関連情報につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、のれん償却額の増加に加え、「Goo」ブランドならびに「Goo鑑定」の更なる認知度向上を図るため、戦略的にプロモーション費用を投下したことなどから、5,916,040千円（対前年同期比18.7%減）となりました。

生活関連情報につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、「GooHome」に係る先行投資が発生したことなどから、131,104千円（対前年同期比42.7%減）となりました。

不動産につきましては、営業利益は85,551千円（対前年同期比2.2%増）となりました。

その他事業につきましては、323,083千円の営業損失（前年同期実績は149,155千円の営業損失）となりました。

### 営業外収益および営業外費用

営業外収益につきましては、当連結会計年度228,542千円となり、前連結会計年度185,072千円に対して43,470千円の増加となりました。

営業外費用につきましては、当連結会計年度66,560千円となり、前連結会計年度29,940千円に対して36,620千円の増加となりました。主な要因につきましては、為替差損および支払利息の増加によるものであります。

#### 特別利益および特別損失

特別利益につきましては、当連結会計年度2,868千円となり、前連結会計年度8,441千円に対して5,573千円の減少となりました。

特別損失につきましては、当連結会計年度430,650千円となり、前連結会計年度344,251千円に対して86,398千円の増加となりました。主な要因につきましては、減損損失ならびに和解金が発生したことによるものであります。

#### 法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税につきましては、当連結会計年度1,544,051千円となり、前連結会計年度2,272,075千円に対して728,024千円の減少となりました。

#### 当期純利益

当期純利益につきましては、当連結会計年度2,290,076千円となり、前連結会計年度3,275,774千円に対して985,697千円の減少となりました。

1株当たり当期純利益金額につきましては、当連結会計年度109円96銭となり、前連結会計年度156円59銭に対して46円63銭の減少となりました。なお、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、1,908,224千円（建設仮勘定を除く）であり、その主なものといたしましては、自動車関連情報において、自社サイトリニューアルに伴うソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加が549,626千円、全社資産として、IT本部の建設に伴う建物及び構築物等の増加が237,869千円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	報告セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	自動車関連情報 生活関連情報 不動産 全社管理業務	本社施設	423,077	378,523 (666.37)	8,277	809,878	99
東京本社 (東京都文京区)	自動車関連情報 全社管理業務	本社施設	117,961	404,905 (261.09)	2,041	524,909	61
IT本部 (東京都文京区)	自動車関連情報 生活関連情報 その他事業 全社管理業務	本社施設	265,119	-	2,312	267,431	55
東京支社 (東京都文京区)	生活関連情報	支社施設	123,281	416,165 (340.49)	255	539,701	35
仙台支社 (仙台市若林区)	自動車関連情報	支社施設	128,873	113,754 (412.41)	587	243,215	13
浜松支社 (浜松市東区)	自動車関連情報	支社施設	30,941	138,491 (819.00)	872	170,305	12
名古屋支社 (名古屋市長春区)	自動車関連情報	支社施設	107,731	108,781 (664.15)	687	217,200	42
大阪支社 (大阪府東大阪市)	自動車関連情報	支社施設	142,587	176,028 (293.00)	27,769	346,385	39
大阪営業所 (大阪市西区)	生活関連情報	営業所施設	226,959	143,345 (385.84)	199	370,504	5
プロト新栄ビル (名古屋市中区) (注) 1	不動産	事業用賃貸	57,548	220,041 (247.28)	35	277,625	
ラフィネ川名 (名古屋市長春区) (注) 1	不動産	住居用賃貸	25,387	42,107 (181.81)	155	67,650	
プロト東桜ビル (名古屋市長春区) (注) 1	不動産	事業用賃貸	43,110	88,001 (158.89)	0	131,112	
藤森ハイム (名古屋市長春区) (注) 1	不動産	住居用賃貸	30,773	30,873 (260.30)	281	61,929	
プロト宜野湾ビル (沖縄県宜野湾市) (注) 1	不動産	事業用賃貸	880,011	507,999 (4,195.99)	2,650	1,390,660	
プロト宜野湾第2 ビル (注) 2 (沖縄県宜野湾市)	不動産	事業用賃貸 予定		768,205 (10,472.98)		768,205	

(注) 1 賃貸物件であります。

2 プロト宜野湾第2ビルにつきましては、平成25年3月31日現在において建設中であります。

3 上記に加え、建物を賃借している事業所別内訳は、下記のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	年間賃借料(千円)	従業員数(名)
札幌支社	札幌市中央区	支社施設	5,955	17
旭川営業所	北海道旭川市	営業所施設	1,058	2
帯広営業所	北海道帯広市	営業所施設	252	2
青森営業所	青森県青森市	営業所施設	1,441	3
秋田営業所	秋田県秋田市	営業所施設	1,764	2
盛岡営業所	岩手県盛岡市	営業所施設	1,440	3
山形営業所	山形県山形市	営業所施設	1,020	2
郡山営業所	福島県郡山市	営業所施設	2,280	4
高崎支社	群馬県高崎市	支社施設	4,022	10
宇都宮営業所	栃木県宇都宮市	営業所施設	1,920	7
水戸営業所	茨城県水戸市	営業所施設	2,537	7
太田営業所	群馬県太田市	営業所施設	2,995	7
東京東営業所	東京都江戸川区	営業所施設	4,526	8
東京西営業所	東京都杉並区	営業所施設	4,692	13
東京多摩営業所	東京都東大和市	営業所施設	2,400	7
さいたま営業所	さいたま市大宮区	営業所施設	6,543	20
千葉営業所	千葉市若葉区	営業所施設	2,082	10
横浜営業所	横浜市港北区	営業所施設	4,317	16
藤沢営業所	神奈川県藤沢市	営業所施設	1,800	3
相模原営業所	相模原市南区	営業所施設	2,816	8
金沢支社	石川県金沢市	支社施設	4,708	7
富山営業所	富山県富山市	営業所施設	2,196	3
福井営業所	福井県福井市	営業所施設	1,781	3
長野支社	長野県長野市	支社施設	3,456	7
松本営業所	長野県松本市	営業所施設	1,349	2
甲府営業所	山梨県甲府市	営業所施設	1,860	2
新潟営業所	新潟市中央区	営業所施設	2,116	4
沼津営業所	静岡県沼津市	営業所施設	2,372	5
静岡営業所	静岡市葵区	営業所施設	3,900	8
岡崎営業所	愛知県岡崎市	営業所施設	1,860	9
岐阜営業所	岐阜県岐阜市	営業所施設	2,337	8
四日市営業所	三重県四日市市	営業所施設	1,853	7
豊中営業所	大阪府豊中市	営業所施設	5,880	12
京都営業所	京都市下京区	営業所施設	2,504	10
和歌山営業所	和歌山県和歌山市	営業所施設	1,474	2
姫路営業所	兵庫県姫路市	営業所施設	2,229	8
広島支社	広島市安佐南区	支社施設	5,352	13
岡山営業所	岡山市北区	営業所施設	2,218	9
福山営業所	広島県福山市	営業所施設	1,566	3
米子営業所	鳥取県米子市	営業所施設	1,483	4
山口営業所	山口県山口市	営業所施設	1,836	3
松山支社	愛媛県松山市	支社施設	1,655	8
高松営業所	香川県高松市	営業所施設	1,680	6
福岡支社	福岡市博多区	支社施設	7,472	26
北九州営業所	北九州市八幡西区	営業所施設	1,488	4
久留米営業所	福岡県久留米市	営業所施設	1,198	4
熊本支社	熊本市東区	支社施設	3,120	9
宮崎営業所	宮崎県宮崎市	営業所施設	2,226	2
鹿児島営業所	鹿児島県鹿児島市	営業所施設	2,890	5

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	報告セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社プロトリオス	本社 (大阪市 中央区)	自動車関連情報 不動産	本社設備	142,171	102,788 (296.09)	4,792	249,752	52
株式会社プロトリオス	研修施設 (滋賀県米原 市)	自動車関連情報	研修設備	0	61,803 (2,977.03)	-	61,803	-
株式会社プロトデータ センター (注)1、2	本社 (沖縄県宜野 湾市)	自動車関連情報 生活関連情報 その他事業	その他設備	1,017	-	2,469	3,486	60
株式会社プロトメディ カルケア	本社 (東京都千代 田区)	生活関連情報	その他設備	3,205	-	650	3,855	29
株式会社バイクプロス	本社 (東京都千代 田区)	自動車関連情報	その他設備	2,540	-	2,411	4,951	54
株式会社カークレド (注)1	本社 (東京都文京 区)	自動車関連情報	その他設備	75	-	1,086	1,162	43
株式会社キングスオー ト (注)1	本社 (浜松市東 区)	自動車関連情報	その他設備	5,900	19,524 (298.50)	8,647	34,072	9

- (注) 1 建物及び土地の全部又は一部を提出会社より賃借しております。  
2 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	報告セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社プロト データセンター	自動車関連情報 生活関連情報	プリプレス システム	一式	60ヶ月間	21,914	-

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	報告セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. (注)	本社 (マレーシア ・クアラル ンブル市)	自動車関連情報	その他設備	2,777	-	42,060	44,838	68
台湾寶路多股? 有限公 司 (注)	本社 (台湾・ 台北市)	自動車関連情報	その他設備	-	-	-	-	-
PROTO SINGAPORE Pte. Ltd. (注)	本社 (シンガ ポール)	自動車関連情報	その他設備	3,565	-	4,642	8,207	1
PT.PROTO INDONESIA (注)	本社 (インドネ シア・ジャ カルタ市)	自動車関連情報	その他設備	9,005	-	4,141	13,147	-

(注) 賃借物件であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	報告セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調 達方法	着手 年月	完成予定 年月
			総額	既支払額			
プロト宜野湾第2 ビル駐車場棟 (沖縄県宜野湾市)	不動産	事業用賃貸予 定施設の建設	492,107	201,107	自己資金	平成24年 12月	平成25年 5月
プロト宜野湾第2 ビル事務所棟 (沖縄県宜野湾市)	不動産	事業用賃貸予 定施設の建設	654,035	76,335	自己資金	平成25年 5月	平成25年 11月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,940,000	20,940,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	20,940,000	20,940,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月31日 (注)1	1,745,000	10,470,000		1,824,620		2,011,536
平成24年10月1日 (注)2	10,470,000	20,940,000		1,824,620		2,011,536

(注)1 平成18年10月31日付の株式分割(1株につき1.2株)によるものであります。

2 平成24年10月1日付の株式分割(1株につき2株)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	17	66	97	1	6,878	7,075	
所有株式数(単元)		16,428	812	78,295	54,616	3	58,986	209,140	26,000
所有株式数の割合(%)		7.85	0.39	37.44	26.12	0.00	28.20	100.00	

(注) 自己株式364,110株は「個人その他」に3,641単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社夢現	愛知県名古屋市中区新栄2丁目2番7号	6,807	32.50
横山博一	愛知県名古屋市東区	1,040	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	728	3.48
JPMCC CLIENT SAFE KEEPING ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	THREE CHASE METROTECH CENTER, BROOKLYN, NEW YORK 11245, U.S.A (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	681	3.25
横山順弘	愛知県名古屋市守山区	608	2.90
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COL EMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	510	2.43
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社)	1585 Broadway New York, 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	421	2.01
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	351	1.68
齊藤実	東京都文京区	340	1.62
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	320	1.52
計		11,809	56.39

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式364,110株(所有割合1.73%)があります。

- 2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成24年12月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年12月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成25年3月31日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番 1号城山トラストタワー	111	0.53
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	697	3.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 364,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,549,900	205,499	
単元未満株式	普通株式 26,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,940,000		
総株主の議決権		205,499	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	364,100		364,100	1.73
計		364,100		364,100	1.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年10月29日)での決議状況 (取得期間平成24年11月1日～平成25年3月22日)	400,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	344,000	495,770
残存決議株式の総数及び価額の総額	56,000	4,229
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.00	0.85
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	14.00	0.85

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年5月10日)での決議状況 (取得期間平成25年5月13日～平成25年6月28日)	150,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	130,400	199,028
提出日現在の未行使割合(%)	13.07	0.49

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	80	162
当期間における取得自己株式	160	234

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(注1)	20	30		
保有自己株式数	364,110		494,670	

- (注) 1 当事業年度は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。  
2 平成24年10月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、当事業年度における保有自己株式数は、株式分割による増加10,045株を含んでおります。  
3 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。  
4 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡に係る株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上、利益還元を努めることを基本方針といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

平成25年3月期の剰余金配当につきましては、期末配当として1株当たり18円75銭とし、第2四半期末配当37円50銭と合わせて年間で56円25銭としております。

なお、当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割が当事業年度期初に行われたと仮定した場合、第2四半期配当は1株当たり18円75銭、期末配当18円75銭と合わせて年間で37円50銭となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年10月29日 取締役会決議	392,248	37.50
平成25年5月10日 取締役会決議	385,797	18.75

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,970	3,360	3,770	3,280	2,813 1,587
最低(円)	1,673	1,960	2,605	2,320	2,100 1,203

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

印は、株式分割（平成24年10月1日、1株につき2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,330	1,430	1,530	1,587	1,543	1,520
最低(円)	1,216	1,310	1,410	1,465	1,390	1,426

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	横山 博一	昭和25年2月2日生	昭和43年4月 株式会社橋製作所入社 昭和46年5月 株式会社中経入社 昭和54年6月 株式会社プロジェクトエイト(現株式会社プロトコーポレーション)設立 代表取締役社長就任 平成3年2月 株式会社プロトクリエイティブ(現株式会社プロトコーポレーション)設立 代表取締役社長就任 平成8年11月 株式会社プロトギガ(現株式会社プロトコーポレーション)設立 代表取締役社長就任 平成14年10月 株式会社リペアテック出版(現株式会社プロトリオス) 代表取締役会長就任 平成15年4月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成15年4月 株式会社プロトクリエイティブ(現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役会長就任 平成15年4月 株式会社プロトール(現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役会長就任 平成16年8月 株式会社マーズフラッグ 代表取締役会長就任 平成16年9月 宝路多(上海)広告有限公司 董事長就任 平成17年9月 株式会社リペアテック(現株式会社プロトリオス) 代表取締役会長兼社長 平成19年4月 株式会社プロトデータセンター代表 取締役会長就任(現任) 平成21年1月 株式会社ゲーオート(現株式会社キングスオート) 代表取締役会長 平成21年10月 株式会社システムワン(現株式会社プロトリオス) 代表取締役会長 平成23年12月 台湾寶路多股? 有限公司 董事長就任	(注)3	1,040
代表取締役 社長	-	入川 達三	昭和33年9月27日生	昭和56年4月 株式会社ノエビア入社 平成3年4月 株式会社カーディナルハウス入社 平成4年6月 当社入社 平成7年3月 当社東京支社(現東京本社)支社長 当社取締役就任 平成7年3月 当社常務取締役就任 平成11年4月 株式会社エムベック(現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 平成12年3月 当社専務取締役就任 平成13年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成15年4月 株式会社ジェイベックスパートナーズ 代表理事就任 平成17年12月 株式会社プロトリンク(現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 平成18年4月 株式会社エムベック(現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 平成19年4月 株式会社エムベック(現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任	(注)3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	関連会社 戦略部門 担当	齊藤 実	昭和28年2月18日生	昭和47年4月 トヨタカローラ愛知株式会社入社 昭和54年4月 第一生命保険相互会社入社 昭和56年5月 当社入社 昭和62年3月 当社第3事業部部長 昭和63年3月 当社取締役就任 平成元年3月 当社常務取締役就任 平成7年3月 当社専務取締役就任 平成13年3月 当社取締役副社長就任(現任) 平成14年4月 株式会社エムベック(現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 平成17年5月 株式会社予約ネット(現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役会長就任 平成17年6月 株式会社マーズフラッグ 代表取締役会長就任 平成22年4月 株式会社バイクプロス 代表取締役会長就任 平成23年10月 株式会社バイクプロス 代表取締役会長就任(現任) 平成23年10月 株式会社プロトメディカルケア 代表取締役会長就任(現任) 平成24年2月 株式会社カークレド 代表取締役会長(現任) 平成24年4月 株式会社キングスオート 代表取締役会長就任(現任) 平成25年3月 台湾實路多股? 有限公司 董事長就任(現任) 平成25年4月 株式会社オートウェイ 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	340
専務取締役	自動車 関連情報 担当	飯村 富士雄	昭和32年9月6日生	昭和55年4月 株式会社マツダオート東京入社 平成2年10月 当社入社 平成9年4月 当社G O O・オークション関連事業部事業部長 平成13年1月 当社執行役員就任 平成14年6月 当社取締役就任 平成20年4月 当社常務取締役就任 平成24年2月 株式会社カークレド 代表取締役社長就任(現任) 平成25年4月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	31
常務取締役	経理・財務 部門担当	横山 宗久	昭和35年1月23日生	昭和54年6月 当社入社 平成5年4月 当社経理部部長 平成7年3月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	262
常務取締役		沖村 敦矢	昭和45年7月3日生	平成元年4月 栃木クラリオン株式会社入社 平成7年10月 当社入社 平成11年1月 当社広島支社支社長 平成13年8月 当社東京第1事業部事業部長 平成15年4月 当社執行役員就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成20年4月 当社常務取締役就任(現任) 平成23年9月 MTM Multimedia Sdn.Bhd.(現PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.) Chairman就任(現任) 平成24年5月 PROTO SINGAPORE Pte.Ltd. Chairman就任(現任) 平成24年12月 PT.PROTO INDONESIA President Director就任(現任)	(注)3	13



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	ITソリューション部門 担当	宗平光弘	昭和42年5月8日生	平成2年4月 平成3年1月 平成6年3月 平成10年11月 平成13年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年6月 平成25年4月	株式会社日本毛織入社 株式会社さくらケーシーエス入社 当社入社 当社札幌支社支社長 当社データライン事業部事業部長 当社自動車情報事業部事業部長 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	23
常務取締役	自動車 関連情報 担当	神谷健司	昭和43年2月17日生	平成2年3月 平成10年4月 平成12年5月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成20年6月 平成20年9月 平成25年4月	当社入社 当社東京支社(現東京本社)支社長 当社執行役員就任 当社取締役就任 株式会社プロトクリエイティブ(現 株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 株式会社プロトリンク(現株式会社 プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 宝路多(上海)広告有限公司 副董事長就任 宝路多(上海)広告有限公司 董事長就任 宝路多(上海)旧機動車經紀有限公司 董事長就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	42
取締役	自動車 関連情報 担当	倉元進	昭和35年12月5日生	昭和54年3月 昭和56年4月 平成2年3月 平成7年3月 平成11年6月	自衛隊入隊 昭和機器工業株式会社入社 当社入社 当社福岡支社支社長 当社取締役就任(現任)	(注)3	52
取締役	ITソリューション部門 担当	白木享	昭和45年4月22日生	平成3年4月 平成6年5月 平成10年8月 平成14年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	株式会社シー・オー・エス入社 株式会社大塚商会入社 当社入社 当社情報システム部責任者 当社執行役員就任 株式会社プロトデータセンター 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	7
取締役	管理部門 担当	清水茂代司	昭和40年10月29日生	昭和63年4月 平成8年8月 平成11年8月 平成14年10月 平成15年4月 平成20年6月	安田火災海上保険株式会社(現株式 会社損害保険ジャパン)入社 株式会社ユタカコンサルタント 取締役就任 当社入社 当社管理部責任者 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	16
常勤監査役	-	後藤光雄	昭和24年4月4日生	平成16年7月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年3月 平成23年6月	パナソニックテレコム株式会社入社 管理本部長 同社常任監査役(常勤)就任 同社常任監査役(常勤)退任 当社入社 当社監査役就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	塩見 渉	昭和25年1月22日生	昭和50年4月 昭和50年4月 昭和60年3月 昭和60年4月 平成13年6月	弁護士登録(名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)) 石原法律事務所入所 石原法律事務所退所 塩見渉法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役	-	坂野 郁夫	昭和27年3月20日生	昭和49年4月 平成4年11月 平成13年7月 平成15年6月 平成19年1月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年9月 平成25年6月	ブラザー工業株式会社入社 ブラザー販売株式会社入社 同社DSM事業部長 同社取締役就任 DSM事業部担当兼人事総務部担当 同社人事総務部担当 同社産業機器事業部担当兼工業マシン事業部担当兼人事総務部担当 同社人事総務部担当 株式会社エクシング常勤監査役就任 藤久株式会社非常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計							1,931

- (注) 1 監査役塩見渉氏、坂野郁夫氏の2名は、社外監査役であります。
- 2 代表取締役会長横山博一氏は常務取締役横山宗久氏の兄であります。
- 3 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 4 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 5 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 6 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 7 当社では執行役員制度を導入いたしております。当社で採用している執行役員制度の概要は「6 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 企業統治の体制・企業統治の体制を採用する理由」をご参照下さい。
- 執行役員は、近藤修司、藤澤直樹、深谷基樹の3名であります。
- 8 当社は、法令で定める監査役の員数に欠ことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
稲生 浩子	昭和37年6月13日生	平成8年4月 平成10年5月 平成11年1月	樋口繁男税理士事務所入所 税理士登録 稲生浩子税理士事務所設立 同所所長(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### 企業統治の体制の概要

##### (a)取締役会および経営会議

会社の意思決定機関としての取締役会については、現在11名の取締役で構成されており、毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、「取締役会規程」に定められた付議事項を審議・決議いたしております。取締役は所管する業務の執行権限を持つとともに、他の取締役の行為や取締役会および経営会議に上程される事項を監視・監督する役割を担っております。

なお、当社の取締役は20名以内とする旨および取締役としての責任をより一層明確にするため、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

また、当社では、取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的とした執行役員制度を導入いたしております。当社が導入している執行役員制度では、特定の部門を所管している執行役員に取締役が有する業務執行権と同等の権限を与え、その担当職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めることといたしております。

経営会議は、取締役全員および常勤監査役1名で構成され、経営方針や経営戦略など当社グループの経営に関する重要事項の審議を行っております。特に重要な案件については、経営会議で予め十分な審議を行ったうえで取締役会に付議することにより、審議の充実と適正な意思決定の確保を図っております。

##### (b)監査役会

現在常勤監査役1名のほか、社外監査役2名の体制により、監査役会による経営監視・監督体制の強化を進めております。監査役会については、原則月1回開催し、監査役間での情報の共有化を図っております。監査役監査については、取締役会への出席、書類の閲覧、関係者へのヒアリング等を通じて、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査しております。

また、事業年度末におきましては、会計監査を担当する会計監査人の監査結果を踏まえ、事業報告、計算書類、附属明細書、その他株主総会提出議案を中心に監査を実施するとともに、監査報告書を代表取締役社長に提出いたしております。

なお、当社の監査役は4名以内とする旨を定款に定めております。

##### (c)会計監査人

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人を選任し、監査契約を締結しております。当社では、会計監査人に対し正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。なお、有限責任 あずさ監査法人は、平成20年3月期から当社の会計監査人に就任しております。

## 企業統治の体制を採用する理由

当社は、継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大により企業価値を高めるとともに、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの目的であると考えております。また、当社では、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等のステークホルダーに対する利益の最大化を常に意識した経営を心掛けており、その結果が、当社の社会的存在価値の向上に繋がるものと考えております。今後におきましても、コンプライアンス（法令遵守）の徹底ならびに経営監視・監督機能の強化を図るとともに、適時、適正かつ公平な情報開示に努め、透明性の高い健全な経営体制の確立に努めてまいります。

このようなコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方の下、当社では、監査役制度を導入しており、監査役会による経営監視・監督体制の強化を進めております。具体的には、取締役の職務執行における法令・定款の遵守状況を監視・監督することを目的として、常勤監査役1名のほか、社外監査役を2名選任し、監査の独立性と充実を図っております。なお、監査役会については、原則月1回開催し、監査役間での情報の共有化を図っております。また、当社では、社外監査役2名を独立役員として指定し、経営監視・監督機能の客観性および中立性を確保いたしております。

取締役会については、毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、「取締役会規程」に定められた付議事項を審議・決議いたしております。さらに、経営会議を原則として毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時会を開催し、「取締役会規程」に定める付議基準に準じる事項ならびに関係会社に関する重要な事項について審議いたしております。

なお、取締役は所管する業務の執行権限を持つとともに、他の取締役の行為や取締役会および経営会議に上程される事項を監視・監督する役割を担っております。また、当社では、執行役員制度を導入しており、特定の部門を所管している執行役員に取締役が有する業務執行権と同等の権限を与え、その担当職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めることといたしております。

以上のとおり、経営監視・監督機能の面では十分な体制が整っていると考えていることから、現時点では社外取締役の選任は予定いたしておりません。

## 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムを整備しております。

- (a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - (ア) 当社は、法令・定款の遵守を徹底するため、企業行動憲章を制定するとともに、コンプライアンス規程を制定し行動基準の徹底・推進を図っております。
  - (イ) 法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度規程を制定するとともに、内部通報相談窓口を設けております。
  - (ウ) 万が一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容および対処案が遅滞なくトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を構築しております。
  - (エ) 監査役は、当社の法令遵守体制および内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができることとしております。
  - (オ) 各担当部署にて、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、必要に応じて規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行っております。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱については、当社社内規程およびそれに関する各管理マニュアルに従い、適切に保存および管理を行うものとしております。また、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行っております。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア)当社は、業務執行に係るリスクとして、以下の1から7のリスクを認識するとともに、その把握と管理、個々のリスクに対する管理責任についての体制を整えております。

- 1 印刷用紙の市況変動について
- 2 特定外注先・仕入先への依存について
- 3 コンテンツに対する法的規制について
- 4 システムセキュリティおよびシステム・ネットワークダウンによるリスクについて
- 5 個人情報の保護について
- 6 コンテンツの内容に対する企業責任について
- 7 中古車輸出事業における法的規制について

(イ)リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。

(ウ)不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(ア)取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会ならびに経営会議を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。

(イ)経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画および中期3ヶ年経営計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することといたしております。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ定期的に検査を行っております。

(ウ)職務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項すべてについて取締役会に付議することを遵守しております。その際には経営判断の原則に基づき、事前に議題に関する十分な資料が全役員に配付される体制を整えております。

(エ)取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的として執行役員制度を導入し、特定の部門を所管する執行役員に対し取締役が有する業務執行権と同等の権限を与えるものとしております。また、当該執行役員の職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めるものとしております。

(オ)日常の職務執行に際しては、職務権限規程、職務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り職務を執行しております。

(e) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(ア) 当社は、子会社および関連会社（以下「関係会社」という）に対する管理の適正化を図り、関係会社の指導・育成を促進し企業集団としての経営効率の向上に資することを目的として、関係会社管理規程を制定しております。

(イ) 当社は、関係会社を含めた企業集団の業務の適正を確保するための体制として、国内関係会社については関連会社戦略室、海外関係会社については海外事業戦略室を置き、関係会社の業務の適正化およびリスク管理体制の確立を図っております。

(ウ) 関連会社戦略室および海外事業戦略室は、関係会社に対して事業に関する報告を定期的に求めるとともに、当社および関係会社間での情報の共有化を図っております。また、関係会社が効率的な業務遂行およびコンプライアンス体制の構築ができるよう、必要に応じて指導・助言を行っております。

(エ) 関連会社戦略室および海外事業戦略室は、関係会社に損失の危険の発生を把握した場合には、直ちに当社の取締役会、監査役および担当部署に当該事項が報告される体制を構築しております。

(オ) 監査役ならびに内部監査室は、定期または臨時に関係会社の管理体制および業務の適正確保について監査しております。

(f) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制マニュアル」を整備するとともに、一般に公正・妥当と認められる会計基準に準拠して財務報告に係る内部統制を整備・運用し、その有効性を適正に評価しております。

(g) 反社会的勢力排除に向けた体制

(ア) 当社は、「企業行動憲章」に、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対する行動指針を定めるとともに、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で挑み、業界団体や警察、顧問弁護士等との連携を強化することにより、情報共有を行い、その排除に取り組んでおります。

(イ) コンプライアンス規程に基づき、反社会的勢力に対する利益供与を禁じ、反社会的勢力とは一切の関係を遮断することとしております。

(h) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

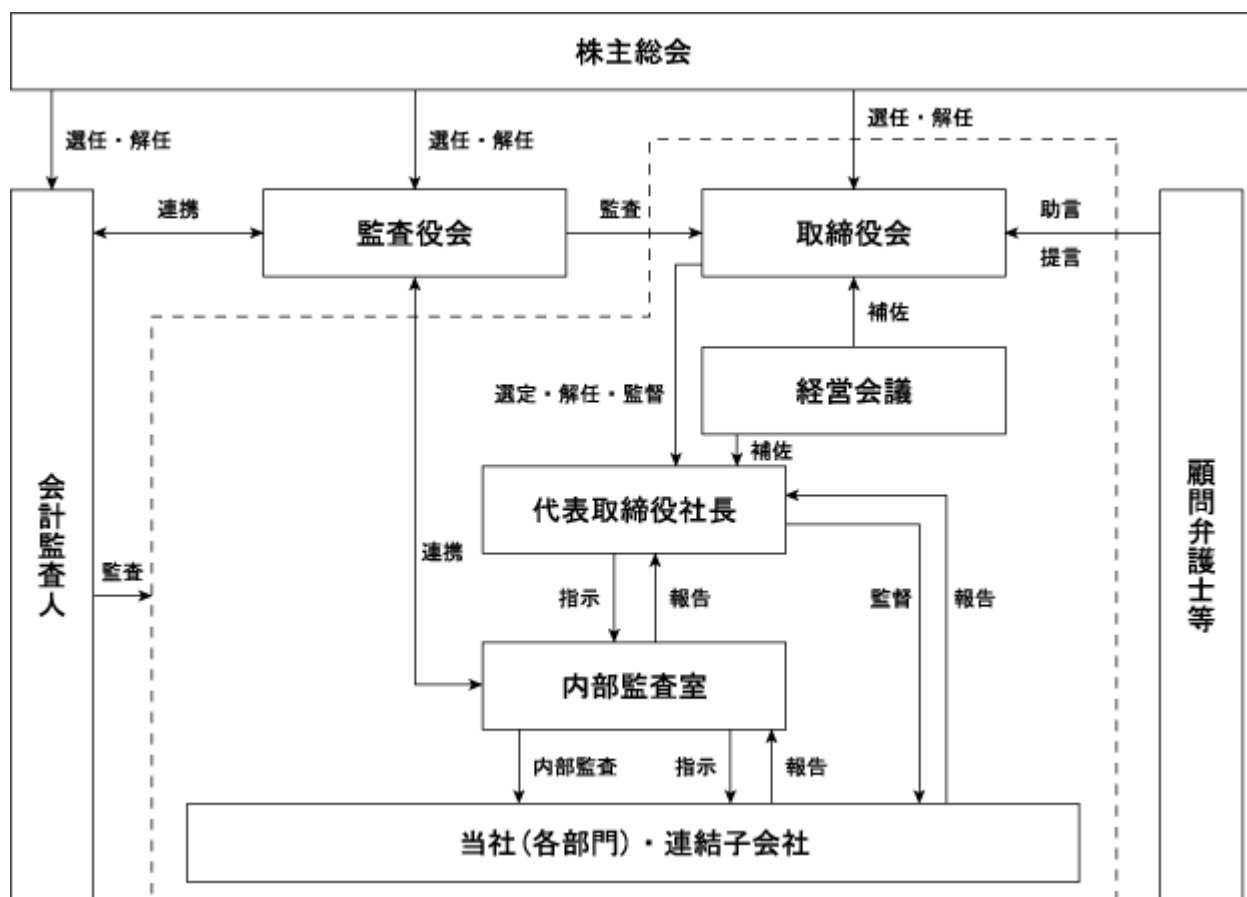
(ア) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、特別な理由がある場合を除き、当社の使用人から監査役補助者を任命することとしております。

(イ) 監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保しております。

- ( i )取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (ア)取締役および使用人が監査役に報告すべき事項および時期についての規程を定めるとし、当該規程に基づき、取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告することとしております。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて取締役および使用人に対して報告を求めることができることとしております。
- (イ)内部通報システムの適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保いたしております。
- (ウ)監査役は、重要な意思決定のプロセスや取締役の職務執行状況を把握するため、取締役会等の重要会議に出席するとともに、内部監査室および会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査の実効性を確保いたしております。

#### 財務報告に係る内部統制の状況

当社では、内部監査室（2名）を設置し、内部統制の強化に努めております。また、金融商品取引法第24条の4の4に規定される「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」を適正に行うことにより、同法の求める水準の維持に努めております。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、業務効率および収益の向上と会社財産の保全に寄与することなどを目的として、代表取締役社長直轄の内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室は、期初に立案した監査計画に基づき、全国各支社・営業所・子会社を訪問し、主に社内諸規程と実務の照合、帳票の管理・整備状況を監査いたしております。監査により明らかになった指摘事項につきましては、改善の指示ならびにその後の改善結果のチェックを行い、業務改善に努めております。また、監査役および会計監査人と協力体制を維持しつつ監査を実施するとともに、監査結果につきましては、定期的に代表取締役社長に報告いたしております。

監査役監査については、取締役会への出席、書類の閲覧、関係者へのヒアリング等を通じて、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査しております。また、事業年度末におきましては、会計監査を担当する会計監査人の監査結果を踏まえ、事業報告、計算書類、附属明細書、その他株主総会提出議案を中心に監査を実施するとともに、監査報告書を代表取締役社長に提出いたしております。

なお、常勤監査役後藤光雄は、かつてパナソニックテレコム株式会社にて常任監査役（常勤）として従事しておりました。監査役塩見渉は、弁護士の資格を有しております。監査役坂野郁夫は、藤久株式会社にて監査役として従事しております。

監査役と当該内部監査室との連携状況につきましては、月1回定期的に意見交換を行い、直近の状況等を確認することにより、情報の共有化を図っております。



## 社外取締役及び社外監査役

当社におきましては、社外取締役を選任いたしておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役および執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることにより、経営への監視・監督機能を強化しております。

社外監査役の選任につきましては、過去の経歴・豊富な経験ならびに幅広い知見を有した人材を選任しており、また当該社外監査役2名を独立役員として指定することで、経営監視・監督機能の客観性および中立性を確保いたしております。なお、社外監査役と当社との間には人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はございません。また、社外監査役が役員である、もしくは過去に役員であった他の会社等と当社との間においても人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はございません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、株式会社大阪証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準に基づき選任にあっております。

社外監査役の主な活動につきましては、原則月1回開催される監査役会に出席し、監査役間での情報の共有化を図っております。また、定例取締役会および臨時取締役会に出席し、適宜質問を行うことで、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査いたしております。

当社では、コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的、中立の経営監視・監督の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視・監督が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

## 役員報酬等

### 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	291,119	276,619			14,500	11
監査役 (社外監査役を除く。)	7,296	6,896			400	1
社外役員	5,400	4,800			600	2

(注) 1 平成12年6月開催の定時株主総会の決議による取締役報酬年額は1,000百万円以内であり、昭和60年1月開催の臨時株主総会の決議による監査役報酬年額は300百万円以内であります。

2 利益処分による取締役および監査役賞与金については、当事業年度における支給はありません。

3 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員がないため記載を省略しております。

### 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額については、取締役および監査役の報酬限度額を株主総会において決議しております。なお、各取締役の報酬等の額は取締役会の決議により、各監査役の報酬等の額は監査役の協議により決定する方法と定めております。また、取締役会における報酬額の決定に際しては、事業年度毎に業績や経営内容を考慮するとともに、社会情勢等も勘案することとして、一般的な常識水準を逸脱しない額にすることとしております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 312,442千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
共立印刷株式会社	1,000,000	251,000	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社三洋堂書店	40,000	35,880	得意先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社KG情報	27,600	14,462	業務提携先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
凸版印刷株式会社	21,000	13,566	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社T&Dホールディングス	7,000	6,713	得意先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資

(注) 特定投資株式の株式会社KG情報、凸版印刷株式会社および株式会社T&Dホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。30銘柄に満たないため全て記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
共立印刷株式会社	1,000,000	241,000	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社三洋堂ホールディングス	40,000	36,200	得意先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
凸版印刷株式会社	21,000	14,196	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社KG情報	27,600	12,640	業務提携先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社T&Dホールディングス	7,000	7,952	得意先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資

(注) 特定投資株式の凸版印刷株式会社、株式会社KG情報および株式会社T&Dホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。30銘柄に満たないため全て記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 宮本 正司氏（有限責任 あずさ監査法人）

指定有限責任社員 業務執行社員 中村 哲也氏（有限責任 あずさ監査法人）

## 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 5名

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

## 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 取締役及び監査役（社外監査役を含む）の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000		36,000	2,000
連結子会社				
計	32,000		36,000	2,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、I F R S（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人より提示される監査日数、規模、業務の特性等を勘案し、会社法第399条第1項および第2項の規定のとおり監査役会の同意を得た上で、代表取締役が決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表につきましては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表につきまして、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構が開催する研修等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,734,088	<sup>3</sup> 14,950,529
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 3,078,917	<sup>2</sup> 3,754,599
商品及び製品	92,030	585,043
仕掛品	81,276	86,468
原材料及び貯蔵品	21,122	17,129
繰延税金資産	218,144	162,605
その他	644,750	1,151,649
貸倒引当金	14,911	21,824
流動資産合計	15,855,418	20,686,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,490,179	5,462,394
減価償却累計額	<sup>4</sup> 2,491,163	<sup>4</sup> 2,556,938
建物及び構築物(純額)	2,999,015	2,905,456
土地	4,021,355	<sup>1</sup> 4,076,622
その他	533,577	927,836
減価償却累計額	<sup>4</sup> 349,515	<sup>4</sup> 428,074
その他(純額)	184,061	499,762
有形固定資産合計	7,204,432	7,481,841
無形固定資産		
のれん	3,160,304	3,485,067
その他	483,288	1,469,222
無形固定資産合計	3,643,593	4,954,289
投資その他の資産		
投資有価証券	623,758	317,374
繰延税金資産	435,837	404,179
その他	882,217	<sup>1</sup> 1,064,860
貸倒引当金	60,104	67,447
投資その他の資産合計	1,881,707	1,718,966
固定資産合計	12,729,733	14,155,097
資産合計	28,585,152	34,841,299

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	896,845	941,919
短期借入金	-	1,499,370
1年内返済予定の長期借入金	48,594	1,717,373
1年内償還予定の社債	-	42,800
未払費用	1,457,422	1,738,716
未払法人税等	991,976	368,668
前受金	1,656,574	1,568,422
返品調整引当金	105,090	100,176
賞与引当金	52,217	85,303
返金引当金	2,768	323
ポイント引当金	-	3,240
その他	362,086	512,107
流動負債合計	5,573,575	8,578,422
固定負債		
長期借入金	5,840	1,764,810
役員退職慰労引当金	246,050	264,650
資産除去債務	74,002	74,457
負ののれん	12,143	2,370
その他	103,805	407,948
固定負債合計	441,842	2,514,237
負債合計	6,015,418	11,092,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,736	2,011,739
利益剰余金	18,675,287	20,128,566
自己株式	13,806	509,712
株主資本合計	22,497,837	23,455,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,252	70,187
為替換算調整勘定	2,357	223,238
その他の包括利益累計額合計	71,895	293,425
純資産合計	22,569,733	23,748,639
負債純資産合計	28,585,152	34,841,299

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	30,582,216	38,287,098
売上原価	13,294,104	20,643,391
売上総利益	17,288,111	17,643,706
返品調整引当金戻入額	113,765	105,849
返品調整引当金繰入額	103,632	98,986
差引売上総利益	17,298,244	17,650,570
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,681,775	5,075,279
役員退職慰労引当金繰入額	18,900	18,600
賞与引当金繰入額	38,012	56,079
広告宣伝費	2,104,162	2,711,193
貸倒引当金繰入額	22,552	29,210
のれん償却額	405,083	546,311
その他	4,180,869	5,004,070
販売費及び一般管理費合計	11,451,356	13,440,745
営業利益	5,846,888	4,209,824
営業外収益		
受取利息	20,236	18,595
受取配当金	7,109	9,151
古紙売却収入	31,821	27,951
負ののれん償却額	9,773	9,773
貸倒引当金戻入額	20,073	-
自動車税還付金	-	36,373
その他	96,057	126,696
営業外収益合計	185,072	228,542
営業外費用		
支払利息	2,224	20,486
為替差損	2,738	31,741
寄付金	10,000	-
その他	14,976	14,333
営業外費用合計	29,940	66,560
経常利益	6,002,020	4,371,806



	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 70	2 2,768
投資有価証券売却益	8,371	99
特別利益合計	8,441	2,868
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 258	3 3,308
固定資産除却損	4 8,839	4 7,088
減損損失	5 230,822	5 345,401
投資有価証券評価損	4,291	4,851
のれん一時償却額	80,373	-
和解金	-	70,000
その他	6 19,666	-
特別損失合計	344,251	430,650
税金等調整前当期純利益	5,666,210	3,944,024
法人税、住民税及び事業税	2,272,075	1,544,051
法人税等調整額	118,360	109,896
法人税等合計	2,390,436	1,653,948
少数株主損益調整前当期純利益	3,275,774	2,290,076
当期純利益	3,275,774	2,290,076

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,275,774	2,290,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,505	4,065
為替換算調整勘定	9,960	225,595
その他の包括利益	96,465	221,529
包括利益	3,372,240	2,511,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,372,240	2,511,606

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,824,620	1,824,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,824,620	1,824,620
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,011,736	2,011,736
当期変動額		
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	2,011,736	2,011,739
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	16,236,318	18,675,287
当期変動額		
剰余金の配当	836,805	836,798
当期純利益	3,275,774	2,290,076
当期変動額合計	2,438,969	1,453,278
当期末残高	18,675,287	20,128,566
<b>自己株式</b>		
当期首残高	13,598	13,806
当期変動額		
自己株式の取得	208	495,932
自己株式の処分	-	27
当期変動額合計	208	495,905
当期末残高	13,806	509,712
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	20,059,077	22,497,837
当期変動額		
剰余金の配当	836,805	836,798
当期純利益	3,275,774	2,290,076
自己株式の取得	208	495,932
自己株式の処分	-	30
当期変動額合計	2,438,760	957,376
当期末残高	22,497,837	23,455,214

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	12,252	74,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,505	4,065
当期変動額合計	86,505	4,065
当期末残高	74,252	70,187
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	12,317	2,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,960	225,595
当期変動額合計	9,960	225,595
当期末残高	2,357	223,238
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	24,570	71,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,465	221,529
当期変動額合計	96,465	221,529
当期末残高	71,895	293,425
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	20,034,506	22,569,733
当期変動額		
剰余金の配当	836,805	836,798
当期純利益	3,275,774	2,290,076
自己株式の取得	208	495,932
自己株式の処分	-	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,465	221,529
当期変動額合計	2,535,226	1,178,906
当期末残高	22,569,733	23,748,639

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,666,210	3,944,024
減価償却費	288,884	404,958
減損損失	230,822	345,401
のれん償却額	405,083	546,311
のれん一時償却額	80,373	-
負ののれん償却額	9,773	9,773
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,750	18,600
退職給付引当金の増減額（ は減少）	882	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,404	31,760
返品調整引当金の増減額（ は減少）	7,812	6,893
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,582	9,213
受取利息及び受取配当金	27,345	27,747
支払利息	2,224	20,486
投資事業組合運用損益（ は益）	2,813	-
匿名組合投資損益（ は益）	2,101	2,896
投資有価証券売却損益（ は益）	8,371	99
投資有価証券評価損益（ は益）	4,291	4,851
固定資産除売却損益（ は益）	9,027	7,628
売上債権の増減額（ は増加）	615,994	366,747
たな卸資産の増減額（ は増加）	103,247	232,914
仕入債務の増減額（ は減少）	90,571	18,822
未払費用の増減額（ は減少）	176,332	221,272
前受金の増減額（ は減少）	86,033	96,549
未払消費税等の増減額（ は減少）	16,575	49,534
その他	16,865	155,358
小計	6,145,086	5,090,645
利息及び配当金の受取額	26,664	29,072
利息の支払額	2,216	21,025
法人税等の支払額	2,613,090	2,181,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,556,443	2,917,082

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	802,708
定期預金の払戻による収入	60,255	724,700
有形固定資産の売却による収入	293	3,367
有形固定資産の取得による支出	359,715	690,749
無形固定資産の取得による支出	356,588	1,120,780
長期前払費用の取得による支出	22,473	42,740
投資有価証券の償還による収入	-	300,000
投資有価証券の売却による収入	14,723	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 2,842,350	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 479,566
投資事業組合からの分配による収入	16,219	-
事業譲受による支出	3 130,420	-
その他	13,698	54,679
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,606,357</b>	<b>1,203,924</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	3,200,000
長期借入金の返済による支出	82,341	598,426
短期借入金の増減額（ は減少）	-	2,630
社債の償還による支出	-	78,800
自己株式の取得による支出	208	495,932
自己株式の処分による収入	-	30
配当金の支払額	824,965	836,826
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>907,514</b>	<b>1,187,414</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>4,890</b>	<b>215,825</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	952,537	3,116,398
現金及び現金同等物の期首残高	12,476,561	11,524,023
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,524,023	1 14,640,421

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 12社

株式会社プロトリオス

株式会社プロトデータセンター

株式会社プロトメディカルケア

株式会社バイクプロス

PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.

台湾寶路多股? 有限公司

株式会社カークレド

株式会社キングスオート

PROTO SINGAPORE Pte. Ltd.

PT. PROTO INDONESIA

他 2社

上記のうちPROTO SINGAPORE Pte. Ltd.は平成24年5月17日、PT. PROTO INDONESIAは平成24年12月28日に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、PT.PROTO INDONESIAはPROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.の連結子会社であります。

上記のうち株式会社キングスオートは、平成24年4月1日付で発行済株式の全株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社となりました。

従来連結子会社であった株式会社ゲーオートは、平成24年7月1日をもって株式会社キングスオートを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.及びその連結子会社、台湾寶路多股? 有限公司、PROTO SINGAPORE Pte.Ltd.の決算日は12月31日であります。なお、台湾寶路多股? 有限公司は当連結会計年度より12月31日に決算日を変更しております。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

###### (イ) 商品、製品、仕掛品

###### 個別法による原価法

なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。

###### (ロ) 原材料

###### 個別法による原価法

###### (ハ) 貯蔵品

###### 最終仕入原価法による原価法

###### 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

###### 移動平均法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

###### 建物(建物附属設備を除く)

###### a 平成10年3月31日以前に取得したもの

###### 旧定率法

###### b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

###### 旧定額法

###### c 平成19年4月1日以降に取得したもの

###### 定額法

###### 建物以外

###### a 平成19年3月31日以前に取得したもの

###### 旧定率法

###### b 平成19年4月1日以降に取得したもの

###### 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。



無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

販売用のソフトウェア 3年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

返金引当金

人材紹介手数料の返金負担に備えるため、過去の返金実績率に基づき、返金損失見込額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイント利用に係る費用発生に備えるため、ポイント使用実績率に基づき、ポイント利用見積額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

レバレッジドリースの会計処理

レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。

また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成25年3月31日現在39,183千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

株式会社バイクプロスのバイクパーツ・バイク用品のEC販売において、従来、ポイントの利用により発生した費用は、利用時に費用処理をしておりましたが、付与ポイントの使用実績率を合理的に見積もることが可能になったことから、ポイント引当金を3,240千円計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

株式会社キングスオートの短期借入金894,370千円及び長期借入金102,715千円の担保に供している資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	千円	19,524千円
長期預金	千円	70,711千円
合計	千円	90,236千円

2 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	21,834千円	19,670千円

3 当座貸越契約

当社及び連結子会社である株式会社キングスオートにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	千円	4,400,000千円
借入実行残高	千円	4,204,370千円
差引額	千円	195,630千円

4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	12,685千円	36,884千円

2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	70千円	2,708千円
工具、器具及び備品	千円	59千円
合計	70千円	2,768千円

3 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	122千円	2,443千円
機械及び装置	95千円	千円
車両運搬具	40千円	千円
ソフトウェア	千円	0千円
撤去費用	千円	865千円
合計	258千円	3,308千円

4 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,734千円	805千円
工具、器具及び備品	2,038千円	246千円
車両運搬具	491千円	732千円
ソフトウェア	2,075千円	4,304千円
保証金	500千円	千円
撤去費用	千円	1,000千円
合計	8,839千円	7,088千円

## 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

### (1) 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
長野県長野市	事業所	建物及び構築物	784千円
長野県長野市	事業所	その他	762千円
長野県長野市	その他	のれん	228,000千円
東京都千代田区	事業所	建物及び構築物	138千円
東京都千代田区	事業所	その他	1,137千円

### (2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の甲信越第1事業において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、未償却残高の全額を減損損失として認識しております。

株式会社バイクプロスの編集事業において、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

### (3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

建物及び構築物	922千円
工具、器具及び備品	1,388千円
車両運搬具	115千円
ソフトウェア	395千円
のれん	228,000千円
合計	230,822千円

### (4) 資産のグルーピングの方法

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

### (5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

### (1) 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
沖縄県宜野湾市	事業所	建物及び構築物	260,953千円
東京都文京区	事業所	土地	25,022千円
東京都文京区	事業所	建物及び構築物	2,157千円
東京都文京区	事業所	その他	4,735千円
東京都文京区	その他	のれん	52,533千円

### (2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社のおいから事業において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、未償却残高の全額を減損損失として認識しております。

連結子会社である株式会社プロトデータセンターの事業拡大に伴い、新たに社屋を建設するため、既存の第2ビルを一旦取り壊す決議をしたことに伴い、帳簿価額を減損損失として認識しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

土地	25,022千円
建物及び構築物	249,110千円
工具、器具及び備品	75千円
ソフトウェア	4,660千円
のれん	52,533千円
撤去費用	14,000千円
合計	345,401千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。

6 特別損失その他の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸借契約解約損失	7,319千円	千円
子会社清算損失	8,960千円	千円
災害損失	3,387千円	千円
合計	19,666千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	130,556千円	11,315千円
組替調整額	4,919千円	4,851千円
税効果調整前	135,476千円	6,464千円
税効果額	48,971千円	2,399千円
その他有価証券評価差額金	86,505千円	4,065千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,960千円	225,595千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	9,960千円	225,595千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	9,660千円	225,595千円
その他の包括利益合計	96,465千円	221,529千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,470,000			10,470,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,925	80		10,005

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月12日 取締役会	普通株式	392,252	37.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月 6日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	444,552	42.5	平成23年 9月30日	平成23年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	444,549	42.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月 5日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,470,000	10,470,000		20,940,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成24年10月1日付株式分割による増加 10,470,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,005	354,125	20	364,110

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成24年10月1日付株式分割による増加 10,045株

単元未満株式の買取りによる増加 80株

平成24年10月29日の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加 344,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 20株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	444,549	42.5	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	392,248	37.5	平成24年9月30日	平成24年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	385,797	18.75	平成25年3月31日	平成25年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	11,734,088千円	14,950,529千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	210,065千円	310,107千円
現金及び現金同等物	11,524,023千円	14,640,421千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.	
流動資産	169,450千円
固定資産	35,253千円
流動負債	87,693千円
のれん	2,789,089千円
株式取得価額	2,906,100千円
被買収会社の現金及び現金 同等物	63,749千円
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による支出	2,842,350千円

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社キングスオート	
流動資産	2,776,947千円
固定資産	166,656千円
流動負債	1,680,955千円
固定負債	883,377千円
のれん	923,607千円
株式取得価額	1,302,878千円
株式取得代金の未払額	300,000千円
被買収会社の現金及び現金 同等物	1,482,444千円
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による収入	479,566千円

3 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

株式会社マップ・コミュニケーションズ及び株式会社ウイングス共同購入からの事業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

のれん	130,420千円
事業譲受による支出	130,420千円



(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	346,367千円	43,283千円	389,651千円
減価償却累計額相当額	316,864千円	37,423千円	354,287千円
期末残高相当額	29,503千円	5,860千円	35,363千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	9,750千円	914千円	10,664千円
減価償却累計額相当額	4,991千円	689千円	5,681千円
期末残高相当額	4,758千円	224千円	4,983千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	32,054千円	2,298千円
1年超	5,378千円	3,080千円
合計	37,432千円	5,378千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	102,400千円	32,244千円
減価償却費相当額	96,901千円	30,357千円
支払利息相当額	1,911千円	392千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充ちておりましたが、大規模な設備投資あるいは新規事業展開等に伴い、多額の資金需要が発生した場合には、銀行借入、ファイナンス等による資金調達を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては社内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用情報を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に格付けの高い債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり市場リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、5年以内であります。資金調達に係る流動性のリスクについては、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスクを軽減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を利用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	11,734,088	11,734,088	
(2)受取手形及び売掛金	3,078,917	3,078,917	
(3)投資有価証券 その他有価証券	623,304	623,304	
資産計	15,436,310	15,436,310	
(1)支払手形及び買掛金	896,845	896,845	
負債計	896,845	896,845	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	14,950,529	14,950,529	
(2)受取手形及び売掛金	3,754,599	3,754,599	
(3)投資有価証券 その他有価証券	311,988	311,988	
資産計	19,017,118	19,017,118	
(1)支払手形及び買掛金	941,919	941,919	
(2)短期借入金	1,499,370	1,499,370	
(3)1年内償還予定の社債	42,800	42,800	
(4)長期借入金	3,482,184	3,482,145	39
負債計	5,966,273	5,966,234	39

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関からの提示価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内償還予定の社債、(4)長期借入金

長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	453	5,385

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3)投資有価証券  
その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,734,088			
受取手形及び売掛金	3,078,917			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの 債券(社債)		300,000		
合計	14,813,006	300,000		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,950,529			
受取手形及び売掛金	3,754,599			
合計	18,705,129			

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金					
社債					
新株予約権付社債					
長期借入金	48,594	5,840			
リース債務					
合計	48,594	5,840			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	1,499,370				
社債	42,800				
新株予約権付社債					
長期借入金	1,717,373	1,636,876	84,698	38,426	4,810
リース債務					
合計	3,259,543	1,636,876	84,698	38,426	4,810

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	308,055	193,944	114,110
	(2) 債券 国債・地方債等	301,683	300,000	1,683
	社債			
	その他			
(3) その他	小計	609,738	493,944	115,793
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,566	14,364	798
	(2) 債券 国債・地方債等	13,566	14,364	798
	社債			
	その他			
(3) その他	小計	13,566	14,364	798
合計		623,304	508,308	114,995

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額453千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	14,800	8,371	
合計	14,800	8,371	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,291千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	311,988	203,457	108,531
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	小計	311,988	203,457	108,531
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	小計			
合計		311,988	203,457	108,531

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,385千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券	300,000		
株式	100	99	
合計	300,100	99	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,851千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務に基づき退職給付引当金を計上しておりましたが、平成24年3月31日付で退職一時金制度を廃止いたしました。

なお、当連結会計年度の退職給付費用は255千円であり、全て勤務費用として計上しております。

退職給付費用の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループには退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰越欠損金	185,359千円	99,118千円
減損損失累計額	416,953千円	386,372千円
減価償却超過額	5,989千円	17,623千円
資産除去債務	26,145千円	26,305千円
役員退職慰労引当金	84,560千円	82,804千円
未払事業税	71,090千円	36,681千円
投資等評価損	124,553千円	126,268千円
返品調整引当金	16,146千円	26,314千円
貸倒引当金	18,065千円	20,061千円
その他	70,630千円	53,869千円
繰延税金資産小計	1,019,490千円	875,415千円
評価性引当額	325,062千円	289,231千円
繰延税金資産合計	694,428千円	586,184千円
資産除去債務資産計上額	4,714千円	4,986千円
その他有価証券評価差額金	40,033千円	38,344千円
繰延税金負債合計	44,747千円	43,330千円
繰延税金資産の純額	649,680千円	542,854千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	218,144千円	162,605千円
固定資産 繰延税金資産	435,837千円	404,179千円
流動負債 その他	318千円	千円
固定負債 その他	3,981千円	23,929千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	37.7%
のれん償却		4.6
住民税均等割		1.5
関係会社株式評価損		4.2
交際費等永久に損金算入 されない項目		0.6
繰越欠損金		1.1
その他		0.6
税効果適用後の法人税等の負担率		41.9



(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社キングスオート

事業の内容 中古車の輸出・販売

企業結合を行った理由

当社グループでは主要顧客である中古車販売店の仕入れから販売までを総合的に支援する経営支援事業の確立に取り組んでおります。日本からの中古車輸出が増加傾向にある香港ならびにマレーシアへの中古車輸出を主力事業とする同社を子会社化することで、中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店への販売支援のより一層の強化を図ってまいります。

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社キングスオートは、日本からの中古車輸出が増加傾向にある香港ならびにマレーシアへの中古車輸出を主力事業としております。当社は、中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店の更なる販路拡大を目的として、同社を子会社化することを決定いたしました。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,300,000千円
取得に直接要した支出	2,878千円
取得原価	1,302,878千円

(4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん

923,607千円

発生要因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

のれんの償却につきましては8年間の均等償却の方法によっております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,776,947千円
固定資産	166,656千円

資産合計	2,943,603千円
流動負債	1,680,955千円
固定負債	883,377千円
負債合計	2,564,332千円

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了しておりますので、記載事項はありません。

#### 共通支配下の取引等

##### (1) 取引の概要

対象となった事業の名称及び事業の内容

株式会社キングスオート(事業内容：中古車の輸出・販売)

株式会社グーオート(事業内容：中古車等の輸出支援サービス)

企業結合日

平成24年7月1日

企業結合の法的形式

株式会社キングスオートを存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社キングスオート

その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店への販売支援の更なる強化に取り組んでいくにあたり、グループ内経営資源の集中と効率化を目的として、当該連結子会社2社を合併することといたしました。

##### (2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

屋外広告看板における撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を法定耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
期首残高	73,268千円	74,002千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	千円
時の経過による調整額	734千円	454千円
資産除去債務の履行による減少額	千円	千円
期末残高	74,002千円	74,457千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は21,311千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は31,342千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は260,953千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,701,174	2,623,664
	期中増減額	77,509	293,524
	期末残高	2,623,664	2,330,140
期末時価		2,676,490	2,436,137

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報誌「Goo」 輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」 クルマパーツ情報誌「GooParts」 バイク専門誌「ROAD RIDER」 クルマ・ポータルサイト「Goo-net」 バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」 週刊オークション情報 中古車データ検索システム「データライン」 月刊ボデーショップレポート 钣金塗装見積りシステム「モレノン」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3」「PIT3」 自動車整備钣金統合システム「ラクロス」
生活関連情報	介護のポータルサイト「オアシスナビ×ハートページ」 介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」 医師・看護師・薬剤師の就職・転職支援サービス「Medical CUBIC」 介護情報誌「ハートページ」 資格・スクール情報サイト「ゲースクール」 リサイクル総合情報サイト「おいくら」 アフィリエイトプログラム「Challenging Japan」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他事業	BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,704,550	3,470,303	166,928	240,433	30,582,216		30,582,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,293	515	128,164	33,819	182,793	182,793	
計	26,724,844	3,470,818	295,093	274,252	30,765,010	182,793	30,582,216
セグメント利益 又は損失( )	7,272,811	228,850	83,736	149,155	7,436,243	1,589,355	5,846,888
セグメント資産	9,346,672	1,478,809	4,230,478	227,196	15,283,157	13,301,994	28,585,152
その他の項目							
減価償却費	102,082	23,421	94,244	14,709	234,457	54,427	288,884
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,168,570	153,605	6,985	4,059	3,333,219	301,366	3,634,585

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,589,355千円には、セグメント間取引消去 19,468千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 1,569,887千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額13,301,994千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産は、主に親会社及び子会社の余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（長期預金、投資有価証券および出資金）等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額301,366千円は、借地権等の取得であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,687,710	3,837,701	163,953	597,732	38,287,098		38,287,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,411	50	137,710	39,509	178,682	178,682	
計	33,689,122	3,837,751	301,664	637,242	38,465,780	178,682	38,287,098
セグメント利益 又は損失( )	5,916,040	131,104	85,551	323,083	5,809,612	1,599,788	4,209,824
セグメント資産	14,929,872	1,361,718	4,061,535	467,804	20,820,931	14,020,367	34,841,299
その他の項目							
減価償却費	145,621	23,512	92,146	87,509	348,790	56,168	404,958
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,834,567	105,181	294,296	245,359	2,479,405	352,426	2,831,832

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,599,788千円には、セグメント間取引消去 131千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 1,599,255千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額14,020,367千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産は、主に親会社及び子会社の余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（長期預金、投資有価証券および出資金）等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額352,426千円は、主に経理システムの変更に伴うソフトウェア等の取得であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
減損損失	311,195				311,195		311,195

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
減損損失		84,448	260,953		345,401		345,401



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
(のれん)							
当期償却額	332,011	73,072			405,083		405,083
当期末残高	2,913,811	246,493			3,160,304		3,160,304
(負ののれん)							
当期償却額	6,613	3,160			9,773		9,773
当期末残高	6,613	5,530			12,143		12,143

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
(のれん)							
当期償却額	466,929	79,382			546,311		546,311
当期末残高	3,370,490	114,577			3,485,067		3,485,067
(負ののれん)							
当期償却額	6,613	3,160			9,773		9,773
当期末残高		2,370			2,370		2,370

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,078円86銭	1,154円20銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	22,569,733	23,748,639
普通株式に係る純資産額 (千円)	22,569,733	23,748,639
普通株式の発行済株式数 (千株)	20,940	20,940
普通株式の自己株式数 (千株)	20	364
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	20,919	20,575

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	156円59銭	109円96銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	3,275,774	2,290,076
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,275,774	2,290,076
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,920	20,827

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 当社は、平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1 株式会社オートウェイの株式取得

当社は、平成25年4月1日付けで株式会社オートウェイの株式を取得し子会社化いたしました。

(1)株式取得の目的

当社グループは、国内最大級の中古車登録台数を誇るクルマ・ポータルサイト「Goo-net」を軸に消費者メリットを追求した様々な情報サービスを提供しております。また、当社グループの中核商品である「Goo」につきましては、前年度に国内全域をカバーする体制を構築し、事業基盤の強化を推進しております。

こうした市場における圧倒的な地位を背景に、主力事業である自動車関連情報事業の更なる成長を図っていくため、自動車用タイヤの輸入・販売を手掛ける株式会社オートウェイを連結子会社化することいたしました。

(2)株式会社オートウェイの概要

商号	株式会社オートウェイ
代表者	代表取締役 岡本 隆
所在地	福岡県京都郡苅田町大字苅田字松浦3787番地62
主な事業内容	輸入タイヤ・ホイールの販売

(3)取得した株式数、取得価額、取得前後の所有株式の状況及び所有割合

異動前の所有株式数

0株（議決権の数：0個、所有割合：0%）

取得株式数

600株（議決権の数：600個、取得価額：4,396百万円）

異動後の所有株式数

600株（議決権の数：600個、所有割合：100%）

(4)異動年月日

平成25年4月1日

2 自己株式の取得

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および経営環境に応じた柔軟な資本政策の実行を可能とするため。

(2)取得する株式の種類

当社普通株式

(3)取得する株式の総数

150,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に占める割合 0.72%）

(4)取得価額の総額

2億円（上限）

(5)取得期間

平成25年5月13日～平成25年6月28日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
株式会社キングスオート(旧有限会社キングスオート)	第1回無担保社債	平成18年 6月30日		6,400 (6,400)	初回 年0.48% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.10%	無担保	平成25年 6月28日
株式会社キングスオート(旧有限会社キングスオート)	第2回無担保社債	平成20年 7月25日		10,000 (10,000)	初回 年0.99% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.10%	無担保	平成25年 7月25日
株式会社キングスオート(旧株式会社ゴールデンウィンズ)	第3回無担保社債 (注)3	平成18年 6月30日		6,400 (6,400)	初回 年0.48% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.10%	無担保	平成25年 6月28日
株式会社キングスオート(旧株式会社ゴールデンウィンズ)	第6回無担保社債 (注)3	平成21年 2月25日		20,000 (20,000)	初回 年0.82% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.10%	無担保	平成26年 2月25日
合計				42,800 (42,800)			

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

- 2 有限会社キングスオートは、平成24年1月30日付けで商号変更し、株式会社キングスオート(平成24年4月1日付けで子会社化)に移行しております。
- 3 株式会社キングスオート(平成24年4月1日付けで子会社化)が、株式会社ゴールデンウィンズを平成24年3月1日付けで吸収合併したことにより引き継いだものであります。
- 4 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
42,800				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,499,370		
1年以内に返済予定の長期借入金	48,594	1,717,373	0.58	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,840	1,764,810	0.26	平成26年~平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	54,434	3,482,184		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,636,876	84,698	38,426	4,810

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,599,300	19,199,507	28,619,803	38,287,098
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,601,637	2,783,850	3,976,402	3,944,024
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,082,596	1,740,594	2,410,956	2,290,076
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.75	83.20	115.41	109.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	51.75	31.45	32.16	5.85

(注) 当社は、平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,081,774	<sup>2</sup> 9,247,174
受取手形	<sup>1</sup> 98,229	<sup>1</sup> 95,011
売掛金	2,124,995	1,981,065
未収入金	365,764	402,688
商品及び製品	598	3,760
仕掛品	17,991	19,736
原材料及び貯蔵品	20,228	16,013
前払費用	173,230	374,407
繰延税金資産	89,884	41,141
その他	27,268	18,655
貸倒引当金	6,940	4,663
流動資産合計	11,993,024	12,194,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,787,396	4,785,211
減価償却累計額	<sup>3</sup> 2,066,000	<sup>3</sup> 2,123,234
建物（純額）	2,721,395	2,661,976
構築物	218,432	164,693
減価償却累計額	<sup>3</sup> 102,589	<sup>3</sup> 94,734
構築物（純額）	115,842	69,958
機械及び装置	122,794	122,794
減価償却累計額	<sup>3</sup> 28,753	<sup>3</sup> 53,887
機械及び装置（純額）	94,041	68,906
車両運搬具	25,384	25,384
減価償却累計額	<sup>3</sup> 21,121	<sup>3</sup> 22,756
車両運搬具（純額）	4,263	2,627
工具、器具及び備品	200,095	249,096
減価償却累計額	<sup>3</sup> 172,475	<sup>3</sup> 192,468
工具、器具及び備品（純額）	27,619	56,627
土地	3,856,764	3,892,507
建設仮勘定	35,416	297,924
有形固定資産合計	6,855,343	7,050,529
無形固定資産		
のれん	87,555	-
借地権	236,641	236,695
ソフトウェア	58,239	202,025
電話加入権	23,818	23,818
水道施設利用権	1,232	1,143
販売権	-	148,509
ソフトウェア仮勘定	62,055	626,391
無形固定資産合計	469,542	1,238,583

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	322,075	312,442
関係会社株式	6,086,118	8,870,836
出資金	23,571	23,571
破産更生債権等	27,154	31,730
長期前払費用	22,710	22,361
敷金及び保証金	107,655	105,906
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	505,192	343,828
その他	18,887	18,449
貸倒引当金	40,254	44,830
投資その他の資産合計	7,673,111	10,284,296
<b>固定資産合計</b>	<b>14,997,996</b>	<b>18,573,409</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,991,020</b>	<b>30,768,401</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	771,057	756,925
1年内返済予定の長期借入金	-	1,500,000
未払金	5,721	158,381
未払費用	990,969	1,146,824
未払法人税等	952,525	160,259
未払消費税等	84,160	-
前受金	547,958	583,269
預り金	189,296	189,937
返品調整引当金	38,192	40,869
その他	208	412
流動負債合計	3,580,089	4,536,879
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	1,500,000
役員退職慰労引当金	218,200	233,700
資産除去債務	74,002	74,457
負ののれん	12,143	2,370
その他	103,233	337,442
固定負債合計	407,580	2,147,969
<b>負債合計</b>	<b>3,987,670</b>	<b>6,684,849</b>



	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金		
資本準備金	2,011,536	2,011,536
その他資本剰余金	200	203
資本剰余金合計	2,011,736	2,011,739
利益剰余金		
利益準備金	254,155	254,155
その他利益剰余金		
別途積立金	15,900,000	18,300,000
繰越利益剰余金	2,953,365	2,132,562
利益剰余金合計	19,107,520	20,686,717
自己株式	13,806	509,712
株主資本合計	22,930,070	24,013,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,279	70,187
評価・換算差額等合計	73,279	70,187
純資産合計	23,003,350	24,083,552
負債純資産合計	26,991,020	30,768,401

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	24,541,552	25,266,079
売上原価		
製品期首たな卸高	279	131
当期製品製造原価	9,716,646	10,512,072
合計	9,716,925	10,512,204
製品期末たな卸高	131	66
製品売上原価	9,716,794	10,512,137
商品期首たな卸高	912	467
当期商品仕入高	681,227	1,108,239
合計	682,139	1,108,706
商品期末たな卸高	467	3,693
商品売上原価	681,672	1,105,013
他勘定振替高	<sub>1</sub> 55,726	<sub>1</sub> 57,518
売上原価合計	10,342,740	11,559,632
売上総利益	14,198,811	13,706,447
返品調整引当金戻入額	49,339	38,192
返品調整引当金繰入額	38,192	40,869
差引売上総利益	14,209,958	13,703,770
販売費及び一般管理費		
役員報酬	303,578	288,316
給料手当及び賞与	3,276,053	3,213,764
役員退職慰労引当金繰入額	15,500	15,500
広告宣伝費	1,837,038	2,405,044
貸倒引当金繰入額	20,442	18,325
支払手数料	401,379	564,176
販売促進費	294,157	351,220
取次店手数料	285,138	271,112
減価償却費	104,418	181,356
のれん償却額	111,455	35,022
その他	1,985,038	2,302,303
販売費及び一般管理費合計	8,634,199	9,646,143
営業利益	5,575,758	4,057,626
営業外収益		
受取利息	10,617	5,514
受取配当金	<sub>2</sub> 211,909	<sub>2</sub> 213,951
負ののれん償却額	9,773	9,773
その他	76,870	46,775
営業外収益合計	309,171	276,015
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,813	-
為替差損	2,755	32,507
寄付金	10,000	-
その他	525	8,686
営業外費用合計	16,093	41,193
経常利益	5,868,836	4,292,448

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	8,371	-
事業譲渡益	44,792	-
特別利益合計	53,163	-
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 95	-
固定資産除却損	4 2,862	4 5,405
減損損失	5 229,546	5 345,401
投資有価証券評価損	4,291	4,851
関係会社出資金評価損	41,300	-
和解金	-	70,000
その他	6 5,445	-
特別損失合計	283,541	425,657
税引前当期純利益	5,638,458	3,866,790
法人税、住民税及び事業税	2,153,000	1,239,000
法人税等調整額	170,892	211,796
法人税等合計	2,323,892	1,450,796
当期純利益	3,314,566	2,415,994

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	2	7,132,142	73.4	7,516,681	71.5
労務費		720,872	7.4	694,984	6.6
経費		1,868,095	19.2	2,302,151	21.9
当期総製造費用		9,721,111	100.0	10,513,817	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,526		17,991	
合計		9,734,637		10,531,809	
期末仕掛品たな卸高		17,991		19,736	
当期製品製造原価		9,716,646		10,512,072	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。		1 同左	
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
管理保守料	633,678千円	管理保守料	798,898千円
支払手数料	647,400千円	支払手数料	877,515千円
賃借料	85,962千円	賃借料	100,839千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,824,620	1,824,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,824,620	1,824,620
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,011,536	2,011,536
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,011,536	2,011,536
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	200	200
当期変動額		
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	200	203
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,011,736	2,011,736
当期変動額		
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	2,011,736	2,011,739
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	254,155	254,155
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	254,155	254,155
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	13,500,000	15,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,400,000	2,400,000
当期変動額合計	2,400,000	2,400,000
当期末残高	15,900,000	18,300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,875,604	2,953,365
当期変動額		
剰余金の配当	836,805	836,798
別途積立金の積立	2,400,000	2,400,000
当期純利益	3,314,566	2,415,994
当期変動額合計	77,760	820,803
当期末残高	2,953,365	2,132,562

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	16,629,759	19,107,520
当期変動額		
剰余金の配当	836,805	836,798
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	3,314,566	2,415,994
当期変動額合計	2,477,760	1,579,196
当期末残高	19,107,520	20,686,717
<b>自己株式</b>		
当期首残高	13,598	13,806
当期変動額		
自己株式の取得	208	495,932
自己株式の処分	-	27
当期変動額合計	208	495,905
当期末残高	13,806	509,712
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	20,452,518	22,930,070
当期変動額		
剰余金の配当	836,805	836,798
当期純利益	3,314,566	2,415,994
自己株式の取得	208	495,932
自己株式の処分	-	30
当期変動額合計	2,477,552	1,083,294
当期末残高	22,930,070	24,013,365
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	14,921	73,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,201	3,092
当期変動額合計	88,201	3,092
当期末残高	73,279	70,187
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	14,921	73,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,201	3,092
当期変動額合計	88,201	3,092
当期末残高	73,279	70,187

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	20,437,597	23,003,350
当期変動額		
剰余金の配当	836,805	836,798
当期純利益	3,314,566	2,415,994
自己株式の取得	208	495,932
自己株式の処分	-	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,201	3,092
当期変動額合計	2,565,753	1,080,201
当期末残高	23,003,350	24,083,552

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品、仕掛品

個別法による原価法

(2) 原材料

個別法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法



なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) レバレッジドリースの会計処理

レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当事業年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。

また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成25年3月31日現在39,183千円となっており、固定負債の「その他」として貸借対照表に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、当該変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。また、前事業年度において独立掲記していた販売費及び一般管理費の「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、当事業年度においては「その他」に組み替えております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において販売費及び一般管理費の「法定福利費」及び「その他」に表示していた454,624千円及び1,931,793千円は、「支払手数料」401,379千円及び「その他」1,985,038千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	19,346千円	18,484千円

2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	千円	3,000,000千円
借入実行残高	千円	3,000,000千円
差引額	千円	千円

3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費 販売促進費	55,726千円	57,518千円

2 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	204,800千円	204,800千円

3 固定資産売却損の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	95千円	千円

4 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	409千円	90千円
工具、器具及び備品	千円	9千円
ソフトウェア	1,953千円	4,304千円
撤去費用	千円	1,000千円
保証金	500千円	千円
合計	2,862千円	5,405千円

## 5 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

### (1) 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
長野県長野市	事業所	建物	784千円
長野県長野市	事業所	その他	762千円
長野県長野市	その他	のれん	228,000千円

### (2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の甲信越第1事業において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、未償却残高の全額を減損損失として認識しております。

### (3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

建物	784千円
工具、器具及び備品	762千円
のれん	228,000千円
合計	229,546千円

### (4) 資産のグルーピングの方法

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

### (5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

### (1) 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
沖縄県宜野湾市	事業所	建物及び構築物	260,953千円
東京都文京区	事業所	土地	25,022千円
東京都文京区	事業所	建物及び構築物	2,157千円
東京都文京区	事業所	その他	4,735千円
東京都文京区	その他	のれん	52,533千円

### (2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社のおいから事業において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、未償却残高の全額を減損損失として認識しております。

連結子会社である株式会社プロトデータセンターの事業拡大に伴い、新たに社屋を建設するため、既存の第2ビルを一旦取り壊す決議をしたことに伴い、帳簿価額を減損損失として認識しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

土地	25,022千円
建物及び構築物	249,110千円
工具、器具及び備品	75千円
ソフトウェア	4,660千円
のれん	52,533千円
撤去費用	14,000千円
合計	345,401千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。

6 特別損失その他の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
子会社清算損失	3,219千円	千円
災害損失	2,226千円	千円
合計	5,445千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,925	80		10,005

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,005	354,125	20	364,110

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成24年10月1日付株式分割による増加 10,045株

単元未満株式の買取りによる増加 80株

平成24年10月29日の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加 344,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 20株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	11,595千円	11,595千円
減価償却累計額相当額	11,595千円	11,595千円
期末残高相当額	千円	千円

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	23,833千円	千円
減価償却費相当額	22,735千円	千円
支払利息相当額	206千円	千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額6,086,118千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額8,870,836千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減損損失累計額	279,484千円	268,443千円
資産除去債務	26,145千円	26,305千円
役員退職慰労引当金	77,090千円	82,566千円
投資等評価損	124,553千円	126,267千円
未払事業税	67,545千円	19,171千円
返品調整引当金	14,398千円	15,408千円
貸倒引当金	14,931千円	11,346千円
出資金評価損	156,575千円	千円
その他	8,876千円	8,567千円
小計	769,597千円	558,073千円
評価性引当額	129,774千円	129,774千円
繰延税金資産合計	639,823千円	428,299千円
資産除去債務資産計上額	4,714千円	4,986千円
その他有価証券評価差額金	40,033千円	38,344千円
繰延税金負債合計	44,747千円	43,330千円
繰延税金資産の純額	595,076千円	384,969千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

屋外広告看板における撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を法定耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
期首残高	73,268千円	74,002千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	千円
時の経過による調整額	734千円	454千円
資産除去債務の履行による減少額	千円	千円
期末残高	74,002千円	74,457千円



(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,099円59銭	1,170円47銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	23,003,350	24,083,552
普通株式に係る純資産額 (千円)	23,003,350	24,083,552
普通株式の発行済株式数 (千株)	20,940	20,940
普通株式の自己株式数 (千株)	20	364
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	20,920	20,575

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	158円44銭	116円00銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	3,314,566	2,415,994
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,314,566	2,415,994
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,920	20,827

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 当社は、平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資	(その他有価証券)		
有価証券	共立印刷株式会社	1,000,000	241,000
	株式会社三洋堂ホールディングス	40,000	36,200
	株式会社K G情報	27,600	12,640
	凸版印刷株式会社	21,000	14,196
	株式会社T & Dホールディングス	7,000	7,952
	株式会社ワールドビジネスチャンネル	40	453
	計	1,095,640	312,442

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,787,396	289,631	291,816	4,785,211	2,123,234	348,959 (209,809)	2,661,976
構築物	218,432	10,595	64,334	164,693	94,734	56,479 (39,300)	69,958
機械及び装置	122,794			122,794	53,887	25,134	68,906
車両運搬具	25,384			25,384	22,756	1,635	2,627
工具、器具及び備品	200,095	51,078	2,078	249,096	192,468	22,060 (75)	56,627
土地	3,856,764	60,764	25,022 (25,022)	3,892,507			3,892,507
建設仮勘定	35,416	385,409	122,901	297,924			297,924
有形固定資産計	9,246,284	709,994	418,668 (25,022)	9,537,611	2,487,081	454,269 (249,186)	7,050,529
無形固定資産							
のれん	688,126			688,126	688,126	87,555 (52,533)	
借地権	236,641	54		236,695			236,695
ソフトウェア	158,158	184,411	48,601	293,969	91,943	36,321 (4,660)	202,025
電話加入権	23,818			23,818			23,818
水道施設利用権	1,315			1,315	171	88	1,143
販売権		222,763		222,763	74,254	74,254	148,509
ソフトウェア仮勘定	62,055	679,762	115,425	626,391			626,391
無形固定資産計	1,170,114	1,086,991	164,026	2,093,079	854,495	198,219 (57,193)	1,238,583
長期前払費用	47,281	41,271	36,964	72,366	29,227	19,828	22,361
繰延資産							

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定 自社サイトリニューアル 549,626千円  
2 当期減少額及び当期償却額のうち( )内は減損損失の計上額であります。  
3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	6,940	4,663	6,940		4,663
貸倒引当金(固定)	40,254	44,830	16,026	24,228	44,830
返品調整引当金	38,192	40,869	34,632	3,559	40,869
役員退職慰労引当金	218,200	15,500			233,700

- (注) 1 貸倒引当金(固定)の当期減少額(その他)は、洗替えによる取崩額であります。  
2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,150
預金	
普通預金	9,199,638
別段預金	21,385
計	9,221,023
合計	9,247,174

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アド・エヌ	41,080
三菱自動車工業株式会社	18,000
日産大阪販売株式会社	17,115
大阪トヨペット株式会社	8,168
トヨタカローラ札幌株式会社	2,929
その他	7,718
合計	95,011

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月満期	18,484
" 4月 "	27,947
" 5月 "	26,869
" 6月 "	13,292
" 7月 "	8,417
合計	95,011

## 八 売掛金

### (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トーハン	95,255
株式会社ロージー・エンターテイメント	68,909
日本出版販売株式会社	42,942
ダイハツ工業株式会社	32,394
株式会社アド・エヌ	28,460
その他	1,713,102
合計	1,981,065

### (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
2,124,995	26,529,383	26,673,312	1,981,065	93.1	28.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 二 商品及び製品

品目	金額(千円)
(商品)	
E C 商品	3,693
計	3,693
(製品)	
オークション情報輸入車版	66
計	66
合計	3,760

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
G o o中・南九州九州版 5月号	3,774
G o o首都圏版 5 / 4号	3,635
G o o B i k e九州版 5月号	2,963
G o o東海版 4 / 17号	2,090
G o o静岡版 5 / 5号	1,952
その他	5,319
合計	19,736

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
(原材料)	
印刷用紙	14,511
計	14,511
(貯蔵品)	
新幹線回数券等	952
事務用品等	314
郵便切手印紙等	234
計	1,502
合計	16,013

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.	2,906,100
株式会社キングスオート	1,447,883
PROTO SINGAPORE Pte.Ltd.	949,132
株式会社バイクプロス	903,536
台湾寶路多股? 有限公司	640,499
株式会社プロトメディカルケア	582,400
株式会社プロトデータセンター	490,000
株式会社カークレド	490,000
株式会社プロトリオス	461,284
合計	8,870,836

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
共立印刷株式会社	222,257
東京紙パルプ交易株式会社	103,976
株式会社プロトデータセンター	102,111
凸版印刷株式会社	41,880
株式会社ジーピーセンター	31,054
その他	255,644
合計	756,925

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																				
定時株主総会	6月中																				
基準日	3月31日																				
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																				
1単元の株式数	100株																				
単元未満株式の 買取り・売渡し																					
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																				
買取・売渡手数料	無料																				
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うことといたしております。 (ホームページアドレス <a href="http://www.proto-g.co.jp/IR/library.html">http://www.proto-g.co.jp/IR/library.html</a> )																				
株主に対する特典	<p>1 株主優待の方法 1単元(100株)以上ご所有の株主様で、毎年9月30日および3月31日現在の株主の皆様に対して、所有株式数に応じて下記の優待内容を進呈するものであります。</p> <p>2 進呈基準ならびに進呈内容</p> <p>(1) 3年未満保有の株主様には、以下の優待を進呈いたします。 (3月・9月末 年2回進呈)</p> <table border="0"> <tr> <td>(所有株式数)</td> <td>(優待内容)</td> </tr> <tr> <td>100株以上 1,000株未満</td> <td>2,000円相当のカタログギフト</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 6,000株未満</td> <td>3,000円相当のカタログギフト</td> </tr> <tr> <td>6,000株以上 20,000株未満</td> <td>5,000円相当のカタログギフト</td> </tr> <tr> <td>20,000株以上</td> <td>10,000円相当のカタログギフト</td> </tr> </table> <p>(2) 3年以上継続して保有の株主様を対象として、以下の優待を進呈いたします。 (3月・9月末 年2回進呈)</p> <table border="0"> <tr> <td>(所有株式数)</td> <td>(優待内容)</td> </tr> <tr> <td>100株以上 1,000株未満</td> <td>3,000円相当のカタログギフト</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 6,000株未満</td> <td>5,000円相当のカタログギフト</td> </tr> <tr> <td>6,000株以上 20,000株未満</td> <td>10,000円相当のカタログギフト</td> </tr> <tr> <td>20,000株以上</td> <td>15,000円相当のカタログギフト</td> </tr> </table>	(所有株式数)	(優待内容)	100株以上 1,000株未満	2,000円相当のカタログギフト	1,000株以上 6,000株未満	3,000円相当のカタログギフト	6,000株以上 20,000株未満	5,000円相当のカタログギフト	20,000株以上	10,000円相当のカタログギフト	(所有株式数)	(優待内容)	100株以上 1,000株未満	3,000円相当のカタログギフト	1,000株以上 6,000株未満	5,000円相当のカタログギフト	6,000株以上 20,000株未満	10,000円相当のカタログギフト	20,000株以上	15,000円相当のカタログギフト
(所有株式数)	(優待内容)																				
100株以上 1,000株未満	2,000円相当のカタログギフト																				
1,000株以上 6,000株未満	3,000円相当のカタログギフト																				
6,000株以上 20,000株未満	5,000円相当のカタログギフト																				
20,000株以上	10,000円相当のカタログギフト																				
(所有株式数)	(優待内容)																				
100株以上 1,000株未満	3,000円相当のカタログギフト																				
1,000株以上 6,000株未満	5,000円相当のカタログギフト																				
6,000株以上 20,000株未満	10,000円相当のカタログギフト																				
20,000株以上	15,000円相当のカタログギフト																				

(注) 当社定款の定めにより、当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第34期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月27日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成24年6月27日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書	第35期第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 東海財務局長に提出
	第35期第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 東海財務局長に提出
	第35期第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 東海財務局長に提出
(4) 四半期報告書の確認書	第35期第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 東海財務局長に提出
	第35期第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 東海財務局長に提出
	第35期第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 東海財務局長に提出
(5) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成24年7月2日 東海財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成24年12月11日 東海財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成25年4月1日 東海財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成25年6月27日 東海財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第32期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成24年5月10日 東海財務局長に提出
	事業年度 (第33期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成24年5月10日 東海財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年10月31日	平成24年11月13日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成24年11月1日 至 平成24年11月30日	平成24年12月7日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成24年12月1日 至 平成24年12月31日	平成25年1月4日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年1月31日	平成25年2月1日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年2月28日	平成25年3月1日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日	平成25年4月1日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成25年5月1日 至 平成25年5月31日	平成25年6月3日 東海財務局長に提出
	(8) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書	報告期間	自 平成25年5月1日 至 平成25年5月31日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月28日

株式会社プロトコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月1日付けで株式会社オートウェイの株式を取得し子会社化した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プロトコーポレーションの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社プロトコーポレーションが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

付記事項に記載されているとおり、会社は平成25年4月1日付けで株式会社オートウェイの株式を取得し子会社化した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月28日

株式会社プロトコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーションの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月1日付けで株式会社オートウェイの株式を取得し子会社化した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。